

## 平成 28 年度

### 第 2 回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 次第

平成28年10月 6 日（木）

13：30～17:15

関内新井ビル 3 階しごと改革室内  
ミーティングルーム

- 1 開会
- 2 事務局あいさつ
- 3 総合評価の実施について
  - [議題 1] 横浜ベイサイドマリーナ株式会社
  - [議題 2] 株式会社横浜港国際流通センター
  - [議題 3] 公益財団法人横浜市体育協会
  - [議題 4] 公益財団法人三溪園保勝会
  - [議題 5] 公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー
  - [議題 6] 株式会社横浜国際平和会議場
  - [議題 7] 公益財団法人横浜市総合保健医療財団
  - [議題 8] 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団
  - [議題 9] 公益財団法人横浜市資源循環公社
  - [議題10] 公益財団法人横浜市建築保全公社
  - [議題11] 横浜交通開発株式会社
- 4 [議題12] 答申（案）について
- 5 その他事務連絡
- 6 閉会



## 【資料目次】

1	横浜ベイサイドマリーナ株式会社 審議資料	
(1)	総合評価シート	1
(2)	団体基礎資料	5
(3)	組織図	9
2	株式会社横浜港国際流通センター 審議資料	
(1)	総合評価シート	11
(2)	団体基礎資料	15
(3)	組織図	19
3	公益財団法人横浜市体育協会 審議資料	
(1)	総合評価シート	21
(2)	団体基礎資料	25
(3)	組織図	29
4	公益財団法人三溪園保勝会 審議資料	
(1)	総合評価シート	31
(2)	団体基礎資料	35
(3)	組織図	39
5	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー 審議資料	
(1)	総合評価シート	41
(2)	団体基礎資料	45
(3)	組織図	49
6	株式会社横浜国際平和会議場 審議資料	
(1)	総合評価シート	51
(2)	団体基礎資料	55
(3)	組織図	59
7	公益財団法人横浜市総合保健医療財団 審議資料	
(1)	総合評価シート	61
(2)	団体基礎資料	67
(3)	組織図	71
8	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
(1)	総合評価シート	73
(2)	団体基礎資料	77
(3)	組織図	81
9	公益財団法人横浜市資源循環公社 審議資料	
(1)	総合評価シート	83
(2)	団体基礎資料	87
(3)	組織図	91

10	公益財団法人横浜市建築保全公社	審議資料	
(1)	総合評価シート	・	93
(2)	団体基礎資料	・	97
(3)	組織図	・	101
11	横浜交通開発株式会社	審議資料	
(1)	総合評価シート	・	103
(2)	団体基礎資料	・	107
(3)	組織図	・	111
12	答申（案）	審議資料	113

# 平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜ベイサイドマリナー株式会社	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体							
	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
① 協約 の 取 組 状 況	①放置艇受入区画の確保	実績 (隻)	未設定 (累積受 入379隻)	常時200区画(市 内全放置艇数ま でを累積上限と する)	常時200区画(市 内全放置艇数ま でを累積上限と する)	常時200区画(市 内全放置艇数ま でを累積上限と する)	常時200区画(市 内全放置艇数ま でを累積上限と する)	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	②放置艇対策として利用しやすい料金体 系の維持	実績 (単位)	小型艇: 50千円/m	小型艇:50千円 /m 以下	小型艇:50千円 /m 以下	小型艇:50千円 /m 以下	小型艇:50千円 /m 以下	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	③一時保管場所の提供	実績 (単位)	未設定	26区画	26区画	26区画	26区画	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	これまでの取組状況	現在まで約400隻の放置艇が入艇しており、受入施設として十分な区画と利用しやすい料金体系を維持している。						
	28年度取組状況・見込み	引続き市・県の放置艇対策に対応できるよう施設を維持するため整備・管理等を進めていく。						
	目標達成に向けた課題 と今後の対応	港湾局をはじめとした関係機関との情報の共有、方針達成に向けそれぞれの機関の役割の明確化						
	目標達成によって 得られる効果の検証	放置艇の受入施設としての整備は整っている。						
	協約目標の見直しの要否	否						
		公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①マリン体験の開催企画	実績 (単位)	150回	154回	150回	158回	158回	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	②イベントの開催企画や誘致	実績 (単位)	16回	15回	16回	17回	17回	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	これまでの取組状況	公益的活動である市民への海洋性レクリエーションの公的实施主体として、臨海部での横浜独自の魅力ある水辺の賑わいを創出するイベントを多く実施している。						
	28年度取組状況・見込み	海洋レジャーの一層の普及等を推進するため、マリナーでのマリン体験の実施を一定数以上実施していく。						
目標達成に向けた課題 と今後の対応	利便性が高く幅広い層への普及効果が見込める内港地区を活用した取組を検討していく。							
目標達成によって 得られる効果の検証	マリナーの持つ雰囲気、専門的なノウハウを活かし、市民の海洋性レクリエーションの振興に寄与する。							
協約目標の見直しの要否	否							

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社		所管課	港湾局賑わい振興課			
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）						
① 協約の取組状況	民間主体への運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①初期投資への借入金の償還完了	実績 (単位)	727,526千円 (期末残高)	344,062千円 (期末残高)	110,598千円 (期末残高)	0千円 (期末残高)	平成29年度 償還完了
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②マリーナの利用率の向上(放置艇収容区画を除く)	実績 (単位)	64.0% (期末時点)	76%(期末時点)	76%(期末時点)	80%(期末時点)	80.0%
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	③売上高1,503百万円の確保	実績 (単位)	1,484百万円	1,438百万円	1,486百万円	1,503百万円	1,503百万円
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	これまでの取組状況	借入金は28年度中に全額償還予定。中期ビジョン、中期経営計画を策定し、「施設の充実」「社員の育成・成長」「マリンソフトの拡充」「健全経営」を着実に推進している。					
	28年度の取組状況・見込み	既存事業の見直し・強化。ニーズの変化を踏まえた棧橋改修計画の策定及び実施。建物などの陸上施設の点検・整備による長寿命化の推進。					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	艇の大型化によるバース不足。施設全体の経年劣化。顧客ニーズに対応した施設改修。社員育成・成長への投資					
目標達成によって得られる効果の検証	「経営の安定化」「高品質なマリーナを作り上げ、お客様に安全・安心で快適なマリーナライフが提供できる」						
協約目標の見直しの要否	否						
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部環境 <ul style="list-style-type: none"> <li>「マリン事業から撤退する事業者の増加」「船舶所有者の高齢化」</li> </ul> </li> <li>内部環境 <ul style="list-style-type: none"> <li>「艇の大型化による大型バース不足」「施設全体の経年劣化」</li> </ul> </li> </ul>						
③ 経営状況の団体	当社基幹業務の係留契約隻数は、前年実績を若干上回り28年3月現在の契約隻数は1054隻(前期1045隻)となり、売上高は、1,486百万円となっている。						
④ 今後の課題	中期ビジョン及び中期経営計画において掲げている次の4つのテーマの着実な推進。 「施設の充実」「社員の育成・成長」「マリンソフトの拡充」「健全経営」						
⑤ 課題への対応	中期ビジョン及び中期経営計画において定めている計画期間における目標達成に向けた年度の取組を着実に進めている。						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局賑わい振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り





団体名	<b>横浜ベイサイドマリーナ株式会社</b>
-----	------------------------

<b>団体概要</b>	(平成28年7月1日現在)
-------------	---------------

- 1 法人の概要 (平成28年7月1日現在)
  - (1) 設立形態  
株式会社
  - (2) 設立年月日  
平成5年11月10日
  - (3) 所在地  
横浜市金沢区白帆1番地
  - (4) 資本金  
4,000,000千円 (うち横浜市出資額2,040,000千円、出資割合51.0%)
  - (5) 設立目的  
市民の海洋性レクリエーションニーズに対応し、また、河川・運河等に放置されているプレジャーボート収容の受け皿としてマリーナ施設を整備し、その管理運営を行う。
  - (6) 代表者  
代表取締役社長 中 田 穂 積
  - (7) 役職員数  
役員数 12人  
うち常勤 3人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人)  
うち非常勤 9人 (うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人)  
職員数 20人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人)
  - (8) 横浜市所管局課  
港湾局賑わい振興課

<b>主要事業</b>	(平成28年7月1日現在)
-------------	---------------

ア 横浜ベイサイドマリーナの管理運営事業

(ア) マリーナ施設等の管理運営業務

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備済 係留区画数	区画 1,503	区画 1,503	区画 1,504	区画 1,505	区画 1,398
契約隻数	隻 1,038	隻 996	隻 990	隻 995	隻 999

(イ) 駐車場の管理運営業務 (敷地は一部横浜市普通財産貸付)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
駐車場利用台 数	台 162,342	台 167,678	台 155,069	台 148,297	台 164,633

(ウ) マリーナ地区の巡回等維持管理業務 (横浜市から受託)

イ 横浜ベイサイドマリーナの施設整備事業

(ア) 新マリーナ情報システムの稼働

(イ) センター地区棧橋レイアウト変更事業

ウ YBM海の学校事業

- (ア) 水辺教育の推進 (生き物ふれあい体験、ボートふしぎ発見、海藻おしば教室、稚魚放流など 236名参加)
- (イ) 市民体験機会の提供 (マリーナ遊覧、アクセスディンギー体験、体験クルーズ、ヨットスクールなど 566名参加)
- (ウ) 障害者体験乗船の拡大 (初めての方のセーリング体験会 42名参加)



**財務状況** (26年度, 27年度: 3月31日現在)

	26年度	27年度
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
資産合計	8,139,281	7,738,684
流動資産	1,472,959	1,211,454
固定資産	6,666,322	6,527,229
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
負債合計	3,066,640	2,525,104
流動負債	1,777,513	1,289,599
固定負債	1,289,126	1,235,505
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
純資産合計	5,072,641	5,213,579
資本金	4,000,000	4,000,000

	26年度	27年度
営業収益	1,438,195	1,485,624
営業費用	1,288,402	1,363,373
営業利益	149,792	122,250
営業外収益	90,312	93,775
営業外費用	877	344
経常利益	89,434	215,680
特別損益	△ 49,088	△ 1,896
税引前当期純利益	190,138	213,784
当期純利益	119,034	140,938

	26年度	27年度
補助金	0	0
委託料	540	564
市税等の減免	818	818
損失補償残額	75,000	0
新規借入額	0	0
借入金残額	344,062	110,598

**人事組織** (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	14	12
常勤役員	3	3
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
非常勤役員	11	9
固有	0	0
市現職	2	2
市OB	3	2
職員数	21	20
固有	18	17
市派遣	0	0
市OB	2	2
嘱託員数	1	1
固有嘱託	0	0
市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	146,994	143,565
役員報酬	23,759	22,720
職員人件費	100,372	97,585
退職給与引当預金支出額	6,030	5,760
法定福利費	16,833	17,500
総収入 (b)	1,580,007	1,481,408
人件費割合 (a/b)	9.3%	9.7%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

**平均年齢・年齢構成** (28年7月1日現在)

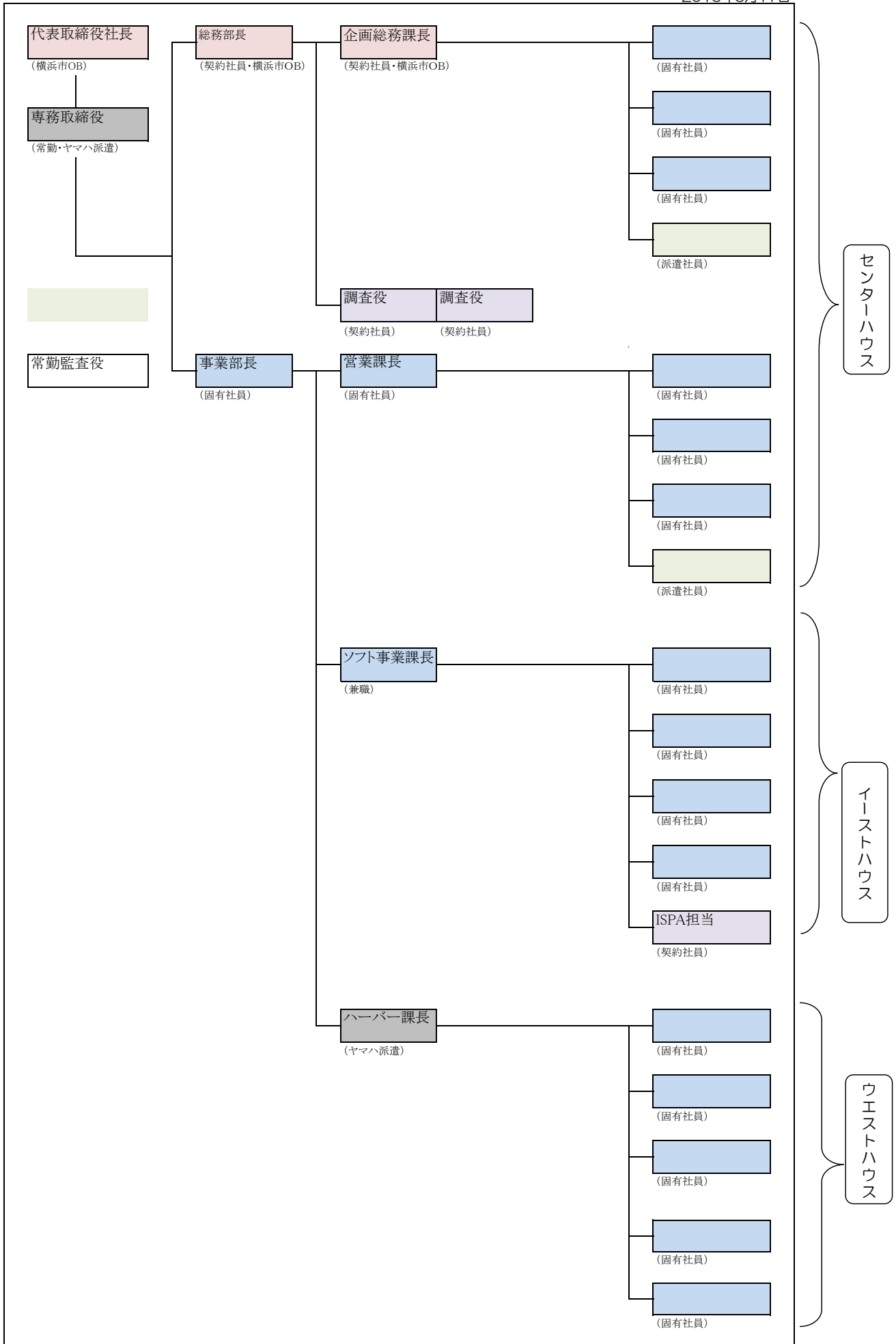
区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	40.3歳	3人	9人	2人	4人	2人
うち固有職員	36.9歳	3人	9人	2人	3人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く



横浜ベイサイドマリーナ株式会社 組織図

2016年6月17日





# 平成28年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
① 協約の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①物流棟入居率	実績 (単位)	100% (H25年度末)	100% (H26年度末)	100% (年平均)	97% (年平均)	97% (年平均)
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②事務所棟入居率	実績 (単位)	79% (H25年度末)	76% (H26年度末)	75% (年平均)	80% (年平均)	80% (年平均)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	-	-
	これまでの取組状況	現在、物流棟の入居率は100%であり、入居率を維持できるよう利用者の立場に立って、施設改修を行ってきた。平成27年度には将来を見据えた長期修繕計画を策定した。事務所棟についても、物流棟入居者以外にも視野に入れ、港湾運送事業者等の入居利用を進めている。					
	28年度の取組状況・見込み	物流棟については、100%の入居率の維持のため、継続的に施設の修繕を行うなど、営業努力を続ける。事務所棟については、引き続き、運送関係業者や港湾関係業者など物流棟入居者以外にも視野に入れ、新たな分野の業種の開拓・取り込みに努めていく。					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	横浜港流通センターが、首都圏臨海部にある立地のよさや安全で効率的な施設である優位性をアピールし、入居率の維持・確保のほか、賃料の改善に努める。また、長期修繕計画に基づき利用者の立場に立った施設管理に引き続き取り組む。					
	目標達成によって得られる効果の検証	入居率の確保・向上を図り、経常利益の増加、累積損失の削減と新規借入の早期完了につなげる。					
	協約目標の見直しの要否	特になし					
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①累積損失の削減	実績 (単位)	繰越損失 3,019百万円	繰越損失 2,814百万円 (H26年度末)	繰越損失 2,534百万円 (H27年度末)	繰越損失 2,253百万円 (H28年度末)	繰越損失 2,424百万円
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②損失補償付の新規借入の早期完了	実績 (単位)	-	-	-	-	早期完了
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	これまでの取組状況	新規借入の早期完了及び累積損失の削減を進めるため、借入利子圧縮に向けた利率の交渉や分割借入への変更等に取り組んだ。					
	28年度の取組状況・見込み	今後も、随時損失補償付の新規借入の早期完了を目指すとともに、累積損失の削減を進めるため、借入利子圧縮に向けた利率の交渉等に引き続き取り組む。					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	入居率の確保・向上を図るとともに、運営管理経費の削減につとめ、経常利益の増加、累積損失の削減と新規借入の早期完了につなげていく。					
目標達成によって得られる効果の検証	経常利益の増加、累積損失の削減、新規借入の早期完了につながる。						
協約目標の見直しの要否	特になし						

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
①単年度黒字継続	実績 (単位)	336百万円	204百万円	281百万円	281百万円	黒字継続 139百万円 (29年度末)
	進捗 状況	-	-	順調	-	-
②借入金残高削減	実績 (単位)	10,310百 万円	9,324百万円	8,433百万円	7,597百万円	6,166百万円 (同上)
	進捗 状況	-	-	順調	-	-
これまでの取組状況	物流棟の高い入居率の維持に努めるとともに、事務所棟の新たな賃貸先の開拓、より効率的な業務の執行を進め、単年度黒字の継続と借入金の減少を目指した。					
28年度の取組状況・見込み	引き続き、物流棟の高い入居率の維持に努めるとともに、事務所棟の新たな賃貸先の開拓とさらなる効率的な業務の執行を進め、単年度黒字の継続と借入金の減少に取り組む。					
目標達成に向けた課題 と今後の対応	開業から20年目を迎え、見直した長期修繕計画に基づき、経費負担の平準化など計画的な修繕を進め、施設の魅力の向上により、入居率の維持と向上を図り、単年度黒字の継続と借入金の減少に取り組む。					
目標達成によって 得られる効果の検証	累積損失の削減、新規借入の早期完了につながる。					
協約目標の見直しの要否	特になし					
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
自主・自立的な経営を見据えた組織体制 の強化	実績 (単位)	-	-	固有職員1名 採用	職員の専門的 能力向上と業 務上のノウハウ の蓄積を図る。	管理ポストの適 正化 専門的能力向 上、ノウハウ蓄 積のための固 有職員採用 (協約期間中1 名)
	進捗 状況	-	-	順調	-	-
これまでの取組状況	組織のスリム化や管理ポストの削減を図る一方、専門的能力の向上に向け固有社員の採用を進めてきた。					
28年度の取組状況・見込み	適正な施設管理のため建設系産業廃棄物の適正処理の研修や、労務災害防止のため熱中症予防の研修に参加するなど、横浜市や業界団体が行う研修を活用し、社員の専門的能力の向上と業務上のノウハウの蓄積を図り、職員の人材育成を進める。					
目標達成に向けた課題 と今後の対応	職員の能力の向上など、ノウハウの蓄積を進めるため、業務執行の手引きの作成と担当業務に応じた研修を行う。					
目標達成によって 得られる効果の検証	職員の専門的能力向上及びノウハウの蓄積により、効率的な業務の執行を進め、単年度黒字の継続と借入金の減少につなげる。					
協約目標の見直しの要否	特になし					

①協約の取組状況



団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏倉庫業界は、圏央道などでの大型物流倉庫の建設ラッシュが続き、電子商取引、3PL事業など旺盛な物流需要により需給は底堅く推移した。</li> </ul>
③ 経営状況の団体	<p>当社の物流棟は年間を通じ33区画がほぼフル稼働を維持することができ、また、事務所棟も、前年度並となった。当期の売上高は2,218百万円と対前年度比6百万円の増収(対前年度比0.3%増)で、経常利益は441百万円(58百万円減)を計上し、当期純利益は280百万円(37%増)となった。</p>
④ 今後の課題	<p>物流業界では、首都圏における大型物流倉庫への活発な投資が続く見通しであり、競合する大型物流倉庫の建設が相次ぐなどの厳しい競争の下、貨物取扱量の減少など経営環境は一層厳しさを増しており、今後の需給動向に留意が必要である。</p>
⑤ 課題への対応	<p>横浜港流通センターは、今年開業20年目を迎えたが、長期修繕計画に基づき利用者の立場に立った施設管理に引き続き取り組むとともに、首都圏臨海部にある立地のよさや安全で効率的な施設である優位性をアピールし、入居率の維持、確保のほか、賃料の改善に努める。</p>
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性:無
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り



団体名	<b>株式会社 横浜港国際流通センター</b>
-----	-------------------------

<b>団体概要</b>	(平成28年7月1日現在)
-------------	---------------

## 1 法人の概要 (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
平成4年12月18日
- (3) 所在地  
横浜市鶴見区大黒ふ頭22番
- (4) 基本金  
7,685,000千円 (うち横浜市出資額3,510,000千円、出資割合45.7%)
- (5) 設立目的
  - ア 倉庫などの物流施設の賃貸及び管理運営
  - イ 事務所、会議室などの施設の賃貸及び管理運営
  - ウ 駐車場の賃貸及び管理運営
  - エ 食堂、売店などの管理運営
  - オ 展示会などの催事の企画及び開催
  - カ 損害保険代理業
  - キ 上記に附帯する一切の事業
- (6) 代表者  
代表取締役社長 毛 涯 清 隆
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 3人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人)  
うち非常勤 5人 (うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人)  
職員数 3人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課  
港湾局物流運営課

<b>主要事業</b>	(平成28年7月1日現在)
-------------	---------------

## ア 横浜港流通センターの管理運営 (敷地は横浜市行政財産使用許可)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
物流棟	区画数	区画 55	区画 55	区画 55	区画 55	区画 55
	入居区画数	区画 55	区画 54	区画 55	区画 55	区画 55
	区画入居率	% 100.0	% 98.2	% 100.0	% 100.0	% 100.0
事務所棟	区画数	区画 70	区画 70	区画 71	区画 71	区画 70
	入居区画数	区画 47	区画 44	区画 56	区画 54	区画 52
	区画入居率	% 67.1	% 62.9	% 78.9	% 76.1	% 74.3

※ 各年度の区画入居率は、年度末時点の数値

## イ 損害保険代理業



**財務状況** (26年度, 27年度 : 3月31日現在)

	26年度	27年度
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
資産合計	16,288,370	15,366,719
流動資産	762,713	615,137
固定資産	15,525,656	14,751,582
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
負債合計	11,417,823	10,215,502
流動負債	2,514,694	2,084,724
固定負債	8,903,128	8,130,778
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
純資産合計	4,870,547	5,151,217
資本金	7,685,000	7,685,000

	26年度	27年度
営業収益	2,212,091	2,218,704
営業費用	1,478,230	1,568,851
営業利益	733,860	649,852
営業外収益	135	259
営業外費用	234,481	208,779
経常利益	499,514	441,333
特別損益	0	△ 5,755
税引前当期純利益	499,514	435,578
当期純利益	204,133	280,670

	26年度	27年度
補助金	0	0
委託料	0	0
市税等の減免	150,305	130,934
損失補償残額	4,050,830	4,025,520
新規借入額	0	0
借入金残額	3,841,000	3,525,400

**人事組織** (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	9	8
常勤役員	3	3
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
非常勤役員	6	5
固有	0	0
市現職	2	2
市OB	0	0
職員数	3	3
固有	2	2
市派遣	0	0
市OB	0	0
嘱託員数	3	3
固有嘱託	0	0
市OB嘱託	3	3

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	30,317	31,979
役員報酬	16,224	16,998
職員人件費	12,340	12,940
退職給与引当預金支出額	390	771
法定福利費	1,363	1,270
総収入 (b)	2,218,963	2,224,827
人件費割合 (a/b)	1.4%	1.4%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

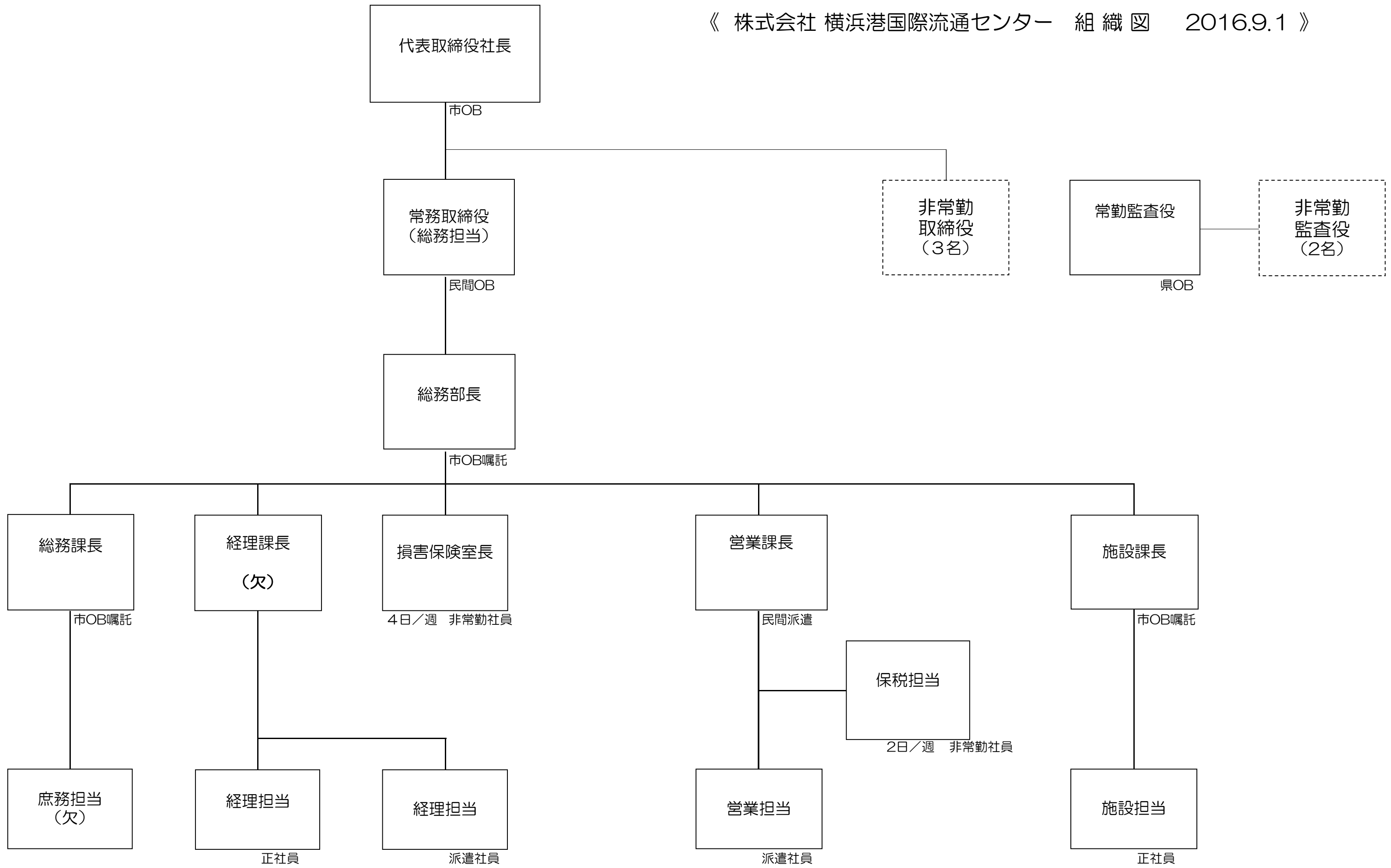
**平均年齢・年齢構成** (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	49.3歳	0人	1人	0人	2人	0人
うち固有職員	45.5歳	0人	1人	0人	1人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く



《 株式会社 横浜港国際流通センター 組織図 2016.9.1 》







# 平成28年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	<b>公益財団法人 横浜市体育協会</b>	<b>所管課</b>	市民局 スポーツ振興課
<b>協約期間</b>	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分 類 体	事業の再整理・重点化等に取り組む団体						
① 協約 の 取 組 状 況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①事業参加者数を100万人以上にする (情報・相談・講座・施設管理運営)	実績 (単位)	996,485人	1,292,288人	1,357,671人	100万人以上	100万人以上
		進捗 状況	-	-	順調		
	②施設利用者数を1,000万人以上にする	実績 (単位)	9,821,322 人	10,209,260人	11,730,875人	1,000万人以上	1,000万人以上
		進捗 状況	-	-	順調		
	これまでの取組状況	市民参加型イベントの充実や学校部活動等支援事業などを実施し、事業参加者の増加に努めました。さらに、情報サイト「ハマスポ」をリニューアルし、事業の広報やPRに努め、イベントや教室などの情報をより見やすく分かりやすく配信しました。施設では、イベントの複数開催や教室内容の充実を図るなど、教室事業の見直しを定期的に行いました。					
	28年度の取組状況・見込み	28年度は横浜マラソン開催時期の変更により事業参加者の減が見込まれます。施設利用者数は、管理施設の増加により、教室やイベント事業の参加者増加が見込まれます。					
	目標達成に向けた課題 と今後の対応	屋内プールの休止、スポーツセンターの吊天井工事による利用者の減が予想されます。また、ラグビーワールドカップ2019開催に向けた日産スタジアムの施設改修は、長期間に渡る利用中止も予想され、施設利用者の減が予想されます。他施設での利用調整や新規運営施設での利用促進を図り、施設利用者の獲得に努めます。					
	目標達成によって 得られる効果の検証	市民の皆様がスポーツをより身近に感じられるよう、スポーツを「する」「観る」機会と場を拡大し、スポーツに触れる機会や参加する機会を増やし、市民の健康づくりをより一層支援することができると考えます。					
	協約目標の見直しの要否	否					
	事業の再整理・重点化等に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	健全な経営を行うとともに、市の方針に合わせた施設管理や事業展開を行う。	実績 (単位)	市において事業のあり方の検討	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の方向性を決定	市において事業のあり方の検討、各施設の方針の決定	市の動向を注視し、協会として、検討結果に合わせた施設経営を行う。	市の動向を注視し、協会として、検討結果に合わせた施設経営を行う。
		進捗 状況	-	-	-		
	これまでの取組状況	平成27年10月に「プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針」を決定					
28年度の取組状況・見込み	引き続き、各施設の利用促進や経営改善の検討するとともに、横浜市では本牧市民プールの再整備に向けた検討や、その他の老朽化した施設の工事・改修を進めていきます。						
目標達成に向けた課題 と今後の対応	新しい神奈川スケートリンク(横浜銀行アイスアリーナ)をはじめとする各種管理施設を、安定的に運営していく必要があります。また、横浜市では決定した方針に沿って今後、各施設の利用状況や方面別にスポーツ施設が極端に減少しないように配慮しながら、統廃合や工事・改修を進めていきます。団体は必要に応じ各事業の見直しを検討していきます。						
目標達成によって 得られる効果の検証	団体の財政基盤の安定化が図られ、新規事業への取り組みを行うことができます。また、市民の皆様が利用しやすい施設とすることで、スポーツを「する」機会が向上し、運動実施率の向上が見込まれるとともに、健康寿命の向上や地域コミュニティの形成の場としての利用が見込まれます。						
協約目標の見直しの要否	否						

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局 スポーツ振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	事業活動収入、事業活動支出に対する補助金以外の収入の比率90%以上を維持する	実績 (単位)	収入: 91.6% 支出: 92.7%	収入:90.6% 支出:90.6%	収入:91.2% 支出:93.9%	収入:90%以上 支出:90%以上	収入:90%以上 支出:90%以上
	進捗 状況	-	-	順調			
これまでの取組状況	長期借入金の返済に向け、安定的な資金繰りのためにも月次による収支状況の管理に努めました。また、団体の中期計画では、新規事業の立ち上げを重点項目として設定し、新たな軸となる事業を企画検討し立案しました。						
28年度の取組状況・見込み	毎月の収支状況の管理に努める中、特に当協会所有施設となる新スケートリンクの収支状況は詳細に管理し、組織全体で共有して行きます。企画検討し立案された事業案は、事業化に向けて各部署や各団体との調整・検証を行います。また、その他にも当協会が展開できる事業がないかを検討します。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	軸となる事業の立案は、財源や人材の確保などで非常に困難ではあるものの、複数部署や他団体へのヒアリングなどを進め、今後も当協会が継続的に実施できる事業を検討して行きます。						
目標達成によって得られる効果の検証	自主財源を増やし補助金への依存度の縮減を図ることで、団体の自主自立化を図り、かつ、収支のバランスを図りながら事業を展開することができます。						
協約目標の見直しの要否	否						
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	職員のモチベーションを高め、組織の活性化を図るよう、人材育成計画を整備し実施する	実績 (単位)	人事考課制度の導入と定着	人事考課制度の定着	人材育成に関する基本的な考え方の整理 (素案の作成)	計画の策定	実施・見直し
	進捗 状況	-	-	順調			
これまでの取組状況	当該目標を重点取組として設定し、総務部を中心としたプロジェクトにより人材育成計画の策定に向けて検討を重ねました。27年度は、人材育成に関する基本的な考え方を整理し、人材育成計画の素案を作成しました。						
28年度の取組状況・見込み	整理した素案を基に、職員の意見なども取り入れながら、計画を策定します。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	計画策定に向けて、人事制度との関連や非正規雇用職員への対応など、複数の課題が混在しています。職員にも丁寧に説明しながら計画を策定していく必要があります。						
目標達成によって得られる効果の検証	リーダーシップを発揮する人材の育成に努めると同時に、職員育成の方向性を示すことで、職員のモチベーションが向上し、組織がより活性化するものと考えます。						
協約目標の見直しの要否	否						

① 協約の取組状況

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局 スポーツ振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>H28年度からは、指定管理施設の獲得有無、施設利用中止による管理施設の増減が発生しています。（+3施設（緑スポーツセンター・泉スポーツセンター・三ツ沢公園））、（-2施設（港北スポーツセンター・港南プール））</li> <li>ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた機運が高まる一方、スポーツ選手による賭博問題やドーピング問題などスポーツ界への信頼が脅かされる事件が発生しており、スポーツの信頼回復が求められています。</li> </ul>
③ 経営状況の団体	長期借入金が発生しており、新たにスタートしたスケートリンク施設の運営状況が当協会の経営状況を左右します。27年度決算においては、正味財産期末残高が増加しましたが、今後もスケートリンクの運営状況を注視し、安定的な経営が求められます。
④ 今後の課題	オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツブームを一過性で終わらせることなく、スポーツ・文化及び共生社会をどのように根付かせるかが今後の課題となります。また、財源の多くを指定管理施設からの収入に依っているため、不採算部門の見直しとともに、今後の新たな軸となる事業実施に向けた検討を進めることが必要となっています。
⑤ 課題への対応	新たな軸となる事業実施に向け、27年度中に立案した企画案を検証、精査するとともに、その他にも展開できる事業がないか検討しています。28年度には事業の方向性を決め、30年度からの次期中期計画に反映させていきます。
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り



**団体名**      **公益財団法人 横浜市体育協会**

**団体概要**      (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和61年9月1日
- (3) 所在地  
横浜市中区尾上町六丁目81番地 ニッセイ横浜尾上町ビル内
- (4) 基本金  
122,400千円 (うち横浜市出資額75,000千円、出資割合61.3%)
- (5) 設立目的  
横浜市民の体育・スポーツを振興し、もって横浜市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。
- (6) 代表者  
会長 山 口 宏
- (7) 役職員数  
役員数 22人  
    うち常勤 6人 (うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 3人)  
    うち非常勤 16人 (うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人)  
職員数 159人 (横浜市派遣 4人、横浜市退職 5人)
- (8) 横浜市所管局課  
市民局スポーツ振興課

**主要事業**      (平成28年7月1日現在)

ア 競技スポーツ推進事業

(ア) 競技スポーツ助成事業 (横浜市から補助)、各種スポーツ競技大会の支援

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民体育大会	32 競技 31,714 人	33 競技 32,352 人	33 競技 32,291 人	33 競技 37,386 人	33 競技 40,153 人
市民マスターズ スポーツ大会	19 競技 7,500 人	22 競技 7,838 人	23 競技 8,306 人	24 競技 8,457 人	24 競技 9,188 人
都市間交流 スポーツ大会	12 競技 381 人	8 競技 200 人	11 競技 242 人	11 競技 265 人	12 競技 251 人
各区交流 スポーツ大会	9 競技 1,712 人	8 競技 1,625 人	8 競技 1,761 人	8 競技 1,654 人	8 競技 1,734 人
横浜マラソン	- 人	- 人	- 人	23,430 人	24,968 人

(イ) スポーツ大会派遣事業 (横浜市から受託)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市町村対抗 「かながわ駅伝」 競走大会	40 人	40 人	降雪のため中止 人	37 人	20 人
全国健康福祉祭 大会選考会	7 競技 547 人	7 競技 284 人	7 競技 643 人	8 競技 634 人	8 競技 695 人

イ 地域スポーツ推進事業（横浜市から補助）

総合型地域スポーツクラブの設立、育成の支援

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
設立済クラブ数	13 区 21クラブ	13 区 24クラブ	13 区 24クラブ	13 区 24クラブ	13 区 24クラブ

ウ 健康・体力づくり事業（横浜市から補助・受託）

子どもの体力向上事業の実施

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
いきいきキッズ	620 回	598 回	783 回	713 回	684 回

エ スポーツ人材の養成・育成・活用事業（横浜市から補助）

(ア) 横浜市スポーツ人材活用システムの運用

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活用作数	1,887 件	3,538 件	6,860 件	6,973 件	5,698 件

(イ) ジュニア競技力向上事業の実施

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
合同強化練習	1,250 人	1,315 人	1,324 人	1,483 人	1,483 人

オ スポーツの情報収集・提供／調査研究（横浜市から補助）

横浜市スポーツ情報サイト「ハマスポ」の運営

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
アクセス数	15,691,703 件	9,126,845 件	10,043,490 件	6,733,875 件	5,260,069 件

カ スポーツ施設運営事業

(ア) 指定管理施設の管理運営（横浜市から受託） ※野外施設は平成24年度まで6施設

施設名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
スポーツセンター・公会堂 ・平沼記念体育館 (16施設)	4,253,301 人	4,299,748 人	4,393,493 人	4,634,436 人	4,834,312 人
野外施設(5施設)	130,126 人	133,895 人	128,557 人	130,972 人	137,185 人
横浜文化体育館	432,540 人	466,421 人	384,848 人	447,352 人	409,882 人
日産スタジアム	984,827 人	1,010,972 人	1,425,284 人	933,666 人	1,329,588 人
医科学センター	317,571 人	308,230 人	341,245 人	354,947 人	364,827 人
横浜国際プール	636,822 人	673,770 人	752,100 人	791,426 人	769,972 人

(イ) 鶴見川漕艇場（建物は横浜市普通財産貸付）、屋内プール（横浜市普通財産貸付、栄プール敷地は横浜市行政財産貸付）、屋外プール（横浜市普通財産貸付）の管理運営（横浜市から補助）

施設名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
鶴見川漕艇場	27,830 人	32,437 人	26,428 人	30,018 人	9,116 人
屋内プール (6施設)	695,685 人	725,586 人	706,972 人	700,115 人	722,199 人
屋外プール (2施設)	188,328 人	206,614 人	214,493 人	187,859 人	184,597 人

(ウ) テニスガーデン3施設（根岸、緑、泉中央）（根岸テニスガーデン敷地は横浜市普通財産貸付、緑テニスガーデン敷地は横浜市行政財産使用許可）、横浜みなとみらいスポーツパーク・たきがしら会館（横浜市普通財産貸付）、神奈川スケートリンク（敷地は一部横浜市普通財産貸付）、神奈川スケートリンク関内（横浜市行政財産貸付）の管理運営

施設名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
テニスガーデン (3施設)	168,084 人	153,209 人	140,254 人	152,056 人	141,885 人
スポーツパーク	418,376 人	482,777 人	443,401 人	491,854 人	414,450 人
たきがしら会館	28,714 人	68,871 人	81,381 人	83,860 人	104,666 人
神奈川スケートリンク (2施設)	—	—	198,660 人	119,243 人	152,533 人

キ スポーツ団体等育成事業（横浜市と共催）横浜スポーツ表彰の実施

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
表彰者団体・人数	16 団体 153 人	17 団体 199 人	21 団体 191 人	20 団体 192 人	16 団体 189 人

**財務状況** (26年度, 27年度 : 3月31日現在)

	26年度	27年度
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
資産合計	3,416,750	5,007,039
流動資産	1,280,155	1,850,155
固定資産	2,136,595	3,156,884
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
負債合計	1,216,787	2,679,215
流動負債	1,075,386	1,304,561
固定負債	141,401	1,374,654
<b>&lt;正味財産の部&gt;</b>		
正味財産合計	2,199,963	2,327,824
指定正味財産	693,786	648,924

	26年度	27年度
経常収益	7,104,922	7,398,808
経常費用	7,162,587	7,215,116
経常損益	△ 57,666	183,691
経常外収益	92,966	105,370
経常外費用	87,018	65,620
経常外損益	5,948	39,750
税引前当期損益	△ 51,718	223,442
一般正味財産期末残高	1,506,177	1,678,900
当期指定正味財産増減額	△ 52,878	△ 44,862
指定正味財産期末残高	693,786	648,924
正味財産期末残高	2,199,963	2,327,824

	26年度	27年度
補助金	681,230	665,261
委託料	2,352,053	2,226,775
市税等の減免	104,400	184,539
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

**人事組織** (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	22	22
常勤役員	6	6
固有	0	0
市現職	2	2
市OB	3	3
非常勤役員	16	16
固有	0	0
市現職	2	2
市OB	2	2
職員数	158	159
固有	147	149
市派遣	4	4
市OB	6	5
嘱託員数	110	116
固有嘱託	110	116
市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	1,328,780	1,289,080
役員報酬	14,152	14,236
職員人件費	1,049,232	1,013,800
退職給与引当預金支出額	95,796	95,796
法定福利費	169,601	165,250
総収入 (b)	7,504,178	7,567,121
人件費割合 (a/b)	17.7%	17.0%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

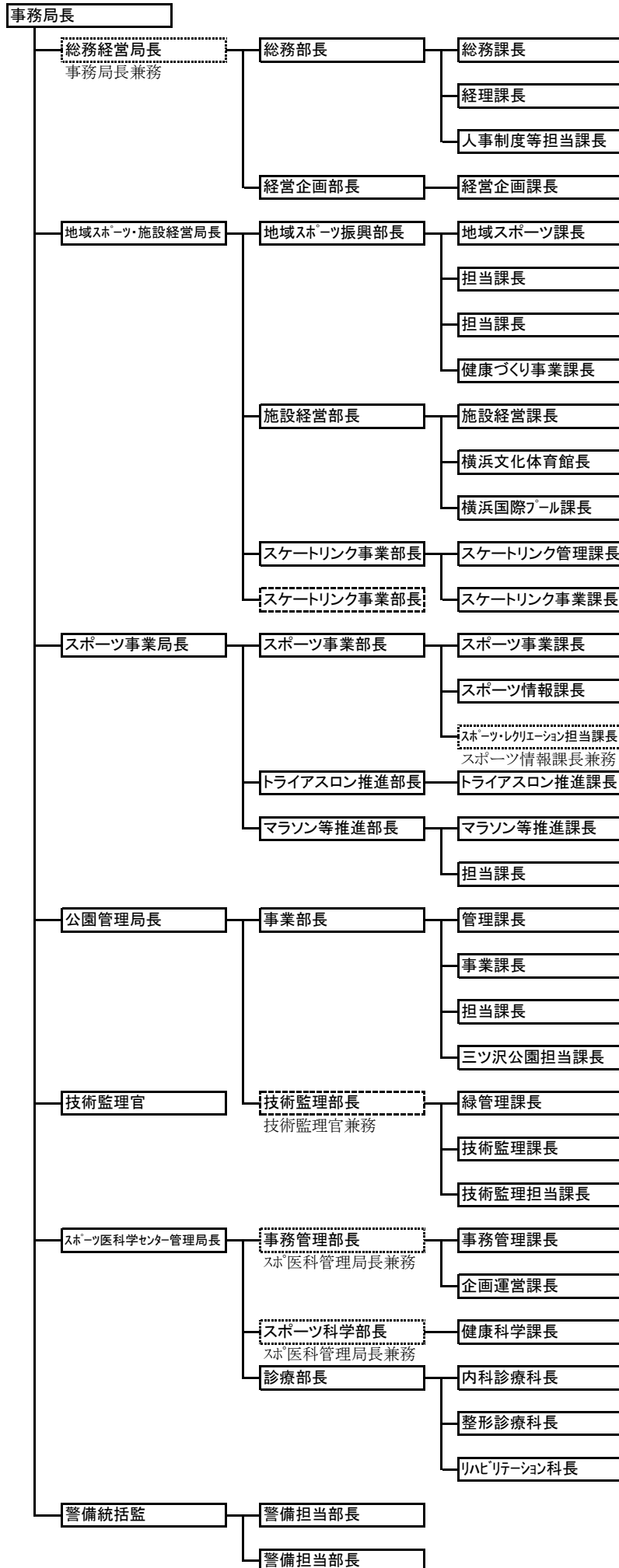
**平均年齢・年齢構成** (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	46.4歳	9人	22人	67人	55人	11人
うち固有職員	45.0歳	9人	22人	67人	49人	2人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く









# 平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 三溪園保勝会	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日(3か年の2年目)		

## 分団 引続き経営の向上に取り組む団体

公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
①入園者数の増	実績 (単位)	380,076人	422,476人	442,702人	460,845人	485,000人
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
②外国人入園者数の増	実績 (単位)	23,537人	27,347人	34,620	34,122人	38,000人
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-

**これまでの取組状況**

①入園者数の増  
 ・本牧商店街等の地域や民間企業との連携により新たな集客施策を実施  
 (「本牧桜まつり」との連携、ネスレ日本による園内での試飲キャンペーン、角川メディアハウスによる「文豪ストレイドッグススタンプラリーキャンペーン」への参画)  
 ・「夏休み子どもパスポート」企画等による若い世代への来園促進施策を実施  
 ・メディアへの働きかけにより、BS日テレ「ぶらぶら美術館」等の影響力のあるテレビ番組への露出を図った。

②外国人入園者数の増  
 ・Wi-Fi整備に続き、園内案内板への多言語表示可能なQRコード設置等により受入環境整備を行った。  
 ・外国客船寄港時のツアー造成に向けた旅行会社のツアー造成担当者へのPR活動を実施

**28年度の取組状況・見込み**

①入園者数の増  
 ・横浜市の重点プロモーション事業と連携し、ターゲットに即した多様な情報発信を開始している。  
 ・10月開通予定の観光路線バス「ぶらぶら三溪園BUS」の認知獲得、利用促進のためのプロモーションを実施予定

②外国人入園者数の増  
 ・外国客船寄港時の団体ツアー造成に向けた施策の他、クルー向けのPR、乗客向けの船内でのPR強化等を図り、個人客の誘客も併せて実施していく。

**① 協約の取組状況**

**目標達成に向けた課題と今後の対応**

・①入園者数の増、②外国人入園者数の増、どちらの目標達成のためにも交通アクセスの改善が課題であったが、10月の観光路線バス新設により改善される。これを大きな契機と捉え、積極的に認知獲得、利用促進のためのプロモーションを実施する。  
 ・外国人入園者数の増に向けて、園内の利便性をより一層高める必要がある。特に入園料の徴収について、現状は券売機による日本円での現金決済のみのため、今後はクレジットカード決済等の導入を検討し、利便性向上を図る。

**目標達成によって得られる効果の検証**

入園者数の増は事業収入の増につながり、これによる園内整備の充実により、入園者の満足度向上やさらなる誘客につながる。

**協約目標の見直しの要否**

否

事業収入(寄付金含む)の増		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	実績 (単位)	235,863千円	274,271千円	280,370千円	279,000千円	290,000千円
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-

**これまでの取組状況**

・建物の平日利用促進のためのビジネスユースの取り込み(市内企業による小規模国際会議の開催等)  
 ・企業による庭園利用の取り込み(企業イベントや商品PRイベント等の開催等)  
 ・入園料・使用料の改定に向けた調査を実施

**28年度の取組状況・見込み**

・有料入園者数増に向け、引き続き外国人ツアーの取り込みに向けた営業や、コンテンツツーリズム(「文豪ストレイドッグススタンプラリー」等)との連携を図る。  
 ・庭園利用の新たな事例としてIKEA港北とのタイアップにより庭園・古建築での商品展示を実施した。引き続き、企業プロモーションやプレス発表会等のビジネスユース獲得に向けて、PRツール作成や、企業へのアプローチを図る。  
 ・入園料・使用料の改定について検討を行う。

**目標達成に向けた課題と今後の対応**

・事業収入増に向けた建物等の利用促進には、その前提となる整備や日常の維持管理が必要不可欠である。そのため、維持・管理費の拡充により、良好な状態でお客様にご利用いただける環境を整えていく。  
 ・文化財建造物の大規模修繕、耐震化対策のための費用確保の手段の1つとして、入園料・使用料の改定について検討する必要がある。

**目標達成によって得られる効果の検証**

事業収入の目的を達成することで、文化財建造物の大規模修繕や耐震化対策等の費用、及び日常の維持・管理費を捻出し、施設のさらなる魅力向上、またお客様の安全・安心のための整備費の一部を賄うことができる。

**協約目標の見直しの要否**

否

団体名	公益財団法人 三溪園保勝会	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日(3か年の2年目)		

	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
		庭園ボランティアの活躍の場の提供及び 機会の拡大(庭園ボランティア活動実績)	実績 (単位)	延べ624人	600	722	720
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
① 協約の 取組 状況	これまでの取組状況	庭園ボランティアの自主性を促すため、ボランティアの意見を取り入れながら、活動内容や時間設定の見直しを行った。また、新規ボランティアの募集を毎年行い、人員確保に努めた。					
	28年度の取組状況・見込み	人気の高い作業の日数を増やしたり、活動機会の少なかった土日に活動日を設けるなど、活動への参加機会の拡大を図るとともに、自主性を高めるよう継続して働きかけを行っている。					
	目標達成に向けた課題 と今後の対応	庭園ボランティアの指導・運営にあたる庭園管理専門職員の業務負担が大きいことが課題であるため、ボランティアの自立性を高めることで、専門職員の業務負担を軽減する必要がある。また、ボランティアと専門職員の活動領域の最適化を図り、良好な庭園環境の維持につなげる必要がある。					
	目標達成によって 得られる効果の検証	ボランティアをはじめとする市民の三溪園への親近感向上、また良好な庭園環境の維持が期待できる。					
	協約目標の見直しの要否	否					
② 環境・ 状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、国の方針「日本再興戦略2016」においても文化財の利活用が重点政策として位置づけられており、整備するだけでなく「魅せる文化財」として積極的に利活用することが求められている。</li> <li>・またインバウンドを担う旅行会社からも日本の歴史や文化を体験できるプログラムへの期待が高まっている。</li> <li>・今後約10年間は文化財建造物の大規模修繕の時期であり、また耐震化対策が求められているため、多額の資金確保が必要となる。</li> </ul>						
③ 経営 状況 の 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入園者数や施設の利用件数は着実に増加しているが、文化財建造物の大規模修繕や耐震化対策、また将来にわたる安定的な整備や施設運営を行うためには、財政基盤強化が必要である。</li> <li>・固定費の削減を目的に職員の欠員補充を見送ったため、人員不足、また次世代の財団運営に携わる人材育成ができていない状態である。</li> </ul>						
④ 今後の 課題 への 対応	さらなる集客や施設の利用促進、時代のニーズに即した事業展開など、今後も経営の安定化に向けて積極的に取り組むが、庭園と文化財建造物の整備・保存、利活用にかかる多額の資金確保、人員確保や人材育成等の運営体制の安定化については中長期的な視点で取り組む必要がある。						
⑤ 課題 への 対応	引き続き事業収入の増や入園者数の増を図るとともに、新規職員採用による人員確保と人材育成、また横浜市の観光MICE施策と連携した事業を実施することで、三溪園の施設としての魅力を高めていく。						
⑥ 協約 の見 直し	協約の見直しの必要性： 無						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 三溪園保勝会	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日(3か年の2年目)		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り



**団体名** **公益財団法人 三溪園保勝会**

**団体概要** (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和28年8月3日
- (3) 所在地  
横浜市中区本牧三之谷58番1号
- (4) 基本金  
500千円 (うち横浜市出資額200千円、出資割合40.0%)
- (5) 設立目的  
国民共有の文化遺産である重要文化財建造物等及び名勝庭園の保存・活用を通して、歴史及び文化の継承とその発展を図り、潤いある地域社会づくりに寄与するとともに、日本の文化を世界に発信することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 内 田 弘 保
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常 勤 1人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人)  
うち非常勤 7人 (うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人)  
職員数 12人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課  
文化観光局観光振興課

**主要事業** (平成28年7月1日現在)

- ア 建造物、庭園の維持管理 (横浜市から補助)
  - (ア) 市文化財白雲邸倉保存修理工事
  - (イ) 市文化財白雲邸主屋保存修理工事
  - (ウ) 白雲邸外構整備工事
  - (エ) 重要文化財春草廬保存修理工事
  - (オ) 名勝三溪園保存修理事業中間報告書作成
  - (カ) 名勝三溪園保存整備工事 (三重塔周辺樹木整備他)
  - (キ) 合掌造壁、聴秋閣勾欄、蓮華院建具など古建築修理
  - (ク) 園路の不陸・段差整備、花木の育成、園内諸設備の小破修繕等日常的な整備

イ 建造物、庭園を活用した伝統文化の振興

(イ) 三溪園の公開

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入園者数	人 348,537	人 413,994	人 380,076	人 422,476	人 442,702

- (イ) 伝統的な植物の展示  
さくら草、さつき盆栽、朝顔、菊、盆栽、梅盆栽
- (ウ) 伝統的催事の開催  
観桜の夕べ、蛍の夕べ、観月会、観梅会、観蓮会など

ウ 美術品等の収集、保存及び活用

所蔵品展 9回

東京国立近代美術館ほか全8件の展覧会に、作品41件76点を貸出し

エ 文化財施設の貸出し

茶会、句会等の公益目的のほか、結婚披露宴などにも貸出し

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用件数 (鶴翔閣・古建築)	件 481	件 513	件 485	件 474	件 507
利用者数 (鶴翔閣)	人 14,025	人 14,223	人 13,263	人 13,148	人 13,443

オ 収益事業の実施

駐車場運営、茶店貸出し、庭園貸出し、三溪記念館における抹茶、記念品販売を実施



**財務状況** (26年度, 27年度 : 3月31日現在)

	26年度	27年度
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
資産合計	3,680,050	3,613,457
流動資産	71,157	51,005
固定資産	3,608,893	3,562,452
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
負債合計	225,781	171,741
流動負債	103,193	61,824
固定負債	122,588	109,917
<b>&lt;正味財産の部&gt;</b>		
正味財産合計	3,454,269	3,441,716
指定正味財産	3,000,222	2,957,278

	26年度	27年度
経常収益	482,863	476,209
経常費用	490,823	446,649
経常損益	△ 7,960	29,560
経常外収益	233	1,026
経常外費用	0	0
経常外損益	233	1,026
税引前当期損益	△ 7,727	30,586
一般正味財産期末残高	454,047	484,438
当期指定正味財産増減額	△ 59,445	△ 42,944
指定正味財産期末残高	3,000,222	2,957,278
正味財産期末残高	3,454,269	3,441,716

	26年度	27年度
補助金	121,381	133,000
委託料	0	0
市税等の減免	3,139	5,672
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

**人事組織** (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	8	8
常勤役員	1	1
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
非常勤役員	7	7
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	0
職員数	13	12
固有	13	12
市派遣	0	0
市OB	0	0
嘱託員数	0	0
固有嘱託	0	0
市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	134,015	111,312
役員報酬	1,018	1,130
職員人件費	101,751	95,409
退職給与引当預金支出額	16,666	0
法定福利費	14,580	14,773
総収入 (b)	477,235	532,975
人件費割合 (a/b)	28.1%	20.1%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

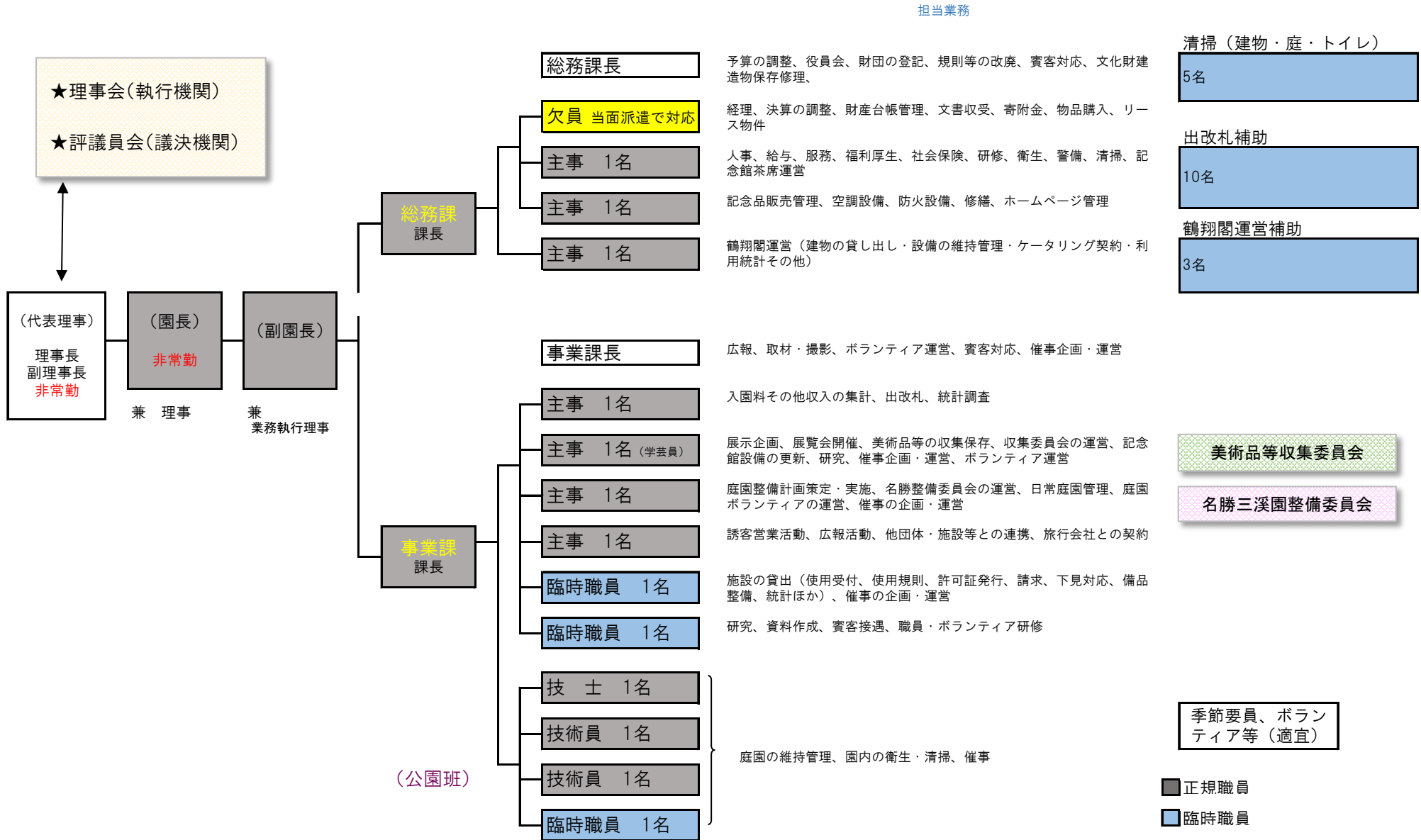
**平均年齢・年齢構成** (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	45.5歳	1人	1人	5人	5人	1人
うち固有職員	44.3歳	1人	1人	5人	5人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く



平成28年度 公益財団法人三溪園保勝会組織図





# 平成28年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	<b>公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー</b>	<b>所管課</b>	文化観光局 観光振興課
<b>協約期間</b>	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分 類 体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組	実績 (単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
① 協約の取組状況	①市内大学・研究機関での国際会議開催件数の増	実績 (単位)	31件	53件	51件	46件	46件
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②インセンティブ誘致成約件数の増	実績 (単位)	(未集計)	(未集計)	4件 1,890人	20件または合計 参加人数2千人 以上	20件または合計 参加人数2千人 以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③賛助会員数の増	実績 (単位)	528団体	558団体	583団体	570団体	570団体
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>①・市内大学教職員対象の説明会の実施(2回)及びセールス活動の実施</li> <li>・国際会議誘致及び開催支援サービスの広報(1件・3回)</li> <li>・既存のMICE開催応援プランの改訂による大学開催促進策の導入</li> <li>②・観光庁や日本政府観光局(JNTO)主催の国内外のインセンティブ商談会への参加</li> <li>・インセンティブ業界団体(AISO)への加盟によるネットワーク強化</li> <li>③・テーマ別ワーキングの開催及び事業者と連携した取組の実施(海外での共同出展、来訪者支援での実地研修の実施など)</li> <li>・賛助会員交流会でのネットワーク策導入(指定テーブル制による名刺交換タイム実施等)</li> <li>・事業推進連絡会(年2回)での情報提供や財団ウェブサイトでの会員情報発信の充実</li> </ul>					
	28年度の取組状況・見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>①・説明会未実施の大学への開催働き掛け</li> <li>・大学事務担当及び研究者各々へのヒアリング(国際会議誘致及び開催時に必要とする事項)</li> <li>②・国内外のインセンティブ商談会への参加継続</li> <li>・インセンティブグループ誘致に向けたランドオペレーター横浜への招聘</li> <li>・市内事業者との商談会の開催</li> <li>③・27年度導入取組の検証と賛助会員交流会等の一層の充実</li> <li>・未入会事業者への新規セールス及び退会意向事業者の退会抑止のための個別訪問の強化</li> </ul>					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 市内大学及び研究機関関係者に対する認知度向上のための、国際会議開催支援サービスの周知促進</li> <li>② 魅力的なインセンティブとなるよう他都市との差別化を図るため、新たなインセンティブ誘致の動機づけとなる体験メニュー(日本文化体験など)の充実を図る。</li> <li>③ 会員ニーズに応じて退会抑制と新規会員獲得を目指すため、会員満足度調査を引き続き実施し、分析したニーズに沿った対応策の充実を図る。</li> </ul>					
	目標達成によって得られる効果の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 市内の国際会議開催件数の増加及び将来のキーパーソンとなる若手研究者の発掘と連携</li> <li>② 市内経済の活性化及びユニークビュー開発による新たな観光資源の発掘</li> <li>③ 財団事業を支える会員組織の活性化及び賛助会員会費収入増加による財団経営の強化</li> </ul>					
協約目標の見直しの可否	①②③見直し不要						

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①財団経営強化のための財源の確保 (市補助金以外の事業収入の増加)	実績 (単位)	8,382千円	7,917千円	10,508千円	9,000千円	9,000千円
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
②横浜人形の家の管理運営方法見直し	実績 (単位)	新たな管理、運営方法導入に向けた課題整理	新たな管理、運営方法導入に向けた課題整理	財団事業としての廃止及び横浜市指定管理制度対象事業への移行支援	新たな管理運営方法への移行(28年度)	新たな管理運営方法への移行(28年度)	
	進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
これまでの取組状況	①・事業収入増加に向けた財源拡充策の検討(例:財団発行冊子の広告掲載費や会合参加費の徴収開始) ②・横浜人形の家事業廃止の方針決議(27年6月) ・横浜市指定管理制度受託事業者への業務引継(27年10月～28年3月) ・認定所管庁(神奈川県)への変更申請＝観光施設の管理運営事業の廃止申請(28年3月)						
28年度の取組状況・見込み	① 既存の自主財源確保策の継続と新たな自主財源拡充のための取組への着手 ② 指定管理制度への移行(28年度)						
目標達成に向けた課題と今後の対応	①公益事業での収益は用途が限定されており財団組織運営の財源に使えないことから、公益事業枠外の収入増加が課題となっている。国等からの助成金獲得や委託事業受注などに注力するとともに、収益事業導入の検討及び実効性の検証を行う。						
目標達成によって得られる効果の検証	① 財団の経営改善 ② 新たな指定管理者への円滑な業務移管						
協約目標の見直しの要否	①②見直し不要						

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局 観光振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	新たな人事評価制度の導入による職員満足度の向上	実績 (単位)	人事評価に関する職員からの意見聴取	・人事評価制度改訂の方向性に関する検討 ・職員からのさらなる意見聴取	新たな人事評価制度の導入	27年度職員満足度の調査実施
	進捗状況	-	-	順調	順調	-
これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな人事評価制度の導入</li> <li>新制度に関連する「人事考課者研修」「MBO研修」の実施</li> </ul>					
28年度取組状況・見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>27年度より導入した人事評価制度について、職員満足度調査を実施</li> <li>「人事考課者研修」「MBO研修」継続による制度浸透の促進</li> <li>人事評価制度改正に連動する課長への権限移譲などによる自律的組織風土の醸成</li> <li>制度改正に職員意見を取り入れることによる満足度向上と事務適正化の実現</li> </ul>					
目標達成に向けた課題と今後の対応	人事評価制度改正に対する職員の理解と満足度向上が課題のため、研修による理解促進や、職員からの意見聴取の場を設置し、それら意見を組織及び事務改善に繋げていくことにより職員満足度の向上を図る。					
目標達成によって得られる効果の検証	職員満足度向上による前向きな組織の実現					
協約目標の見直しの要否	見直し不要					
② 環境の変化・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を見据え、都市間競争が激化する中で、受入環境整備や観光誘客施策、MICE誘致等を一層推進することが求められている。</li> <li>横浜人形の家事業の廃止</li> </ul>					
③ 経営団体の状況	<p>[組織運営面] 固有職員平均年齢が上昇する中、人件費の上昇及び若手職員の管理職への内部登用が進んでいない状況がある。</p> <p>[財政面] 団体の経営状況安定に向け、WEBを活用した収入確保や研修の有料化など自主財源確保策を実施しているが、事業収入で対応しきれない支出超過については預金の取り崩しにより対応しているため、正味財産が減少するなど厳しい財政状況となっている。</p>					
④ 今後の課題	<p>[組織運営面] 東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、誘客・おもてなし分野における当財団への期待が高まる中、インバウンドに特化した職員が不足しており、専門知識を持った人材育成が課題となっている。さらに、27年度の会員満足度調査において、「満足」「やや満足」の合計割合が56%だった結果を真摯に受け止め、会員ニーズの的確な把握とサービス充実により財団への信頼を獲得していくことが課題である。</p> <p>[財政面] 経営の安定性の観点から、預金の取り崩しをせず財団運営を行っていく必要がある。</p>					
⑤ 課題への対応	<p>[組織運営面] 新たな人事評価制度の導入などにより、人材育成及び組織体制の強化を進め固有職員層を厚くするとともに、賛助会員に対しては、会員交流機会の拡充や事業課題解決を目的とするワーキング活動の推進など、会員ニーズの積極的な取り込みを図り、会員満足度の向上につなげる。</p> <p>[財政面] 国等の助成金や委託事業の獲得など新たな自主財源確保策の検討に加え、収益事業導入の検討を行う。</p>					
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>					

団体名	公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	所管課	文化観光局 観光振興課
協約 期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

### 経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題 への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

### 所管局・団体の振り返り

--



団体名

**公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー**

**団体概要** (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和63年11月22日
- (3) 所在地  
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル1階
- (4) 基本金  
1,000,000千円 (うち横浜市出資額350,000千円、出資割合35.0%)
- (5) 設立目的  
横浜市及び神奈川県を中心とする産業、技術、情報及び歴史的、文化的資源を活用し、観光及びコンベンションの振興を図り、地域経済の活性化、人的交流の促進及び国際相互理解を進め、もって地域社会の健全なる発展に資することを目的とする。
- (6) 代表者  
理事長 新 町 光 示
- (7) 役職員数  
役員数 13人  
うち常勤 2人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人)  
うち非常勤 11人 (うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人)  
職員数 25人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人)
- (8) 横浜市所管局課  
文化観光局観光振興課

**主要事業** (平成28年7月1日現在)

2 平成27年度決算

(1) 事業実績

ア 誘客事業 (横浜市から補助)

(ア) 国内セールス

- a 修学旅行誘致の強化
- b 横浜版着地型観光事業 (「横浜秘密の思い出プラン」事業)
- c 民間事業者との連携による事業の推進
- d イベントを活用した集客の推進
- e 賛助会員事業推進連絡会 (国内誘客) ワーキングの実施

(イ) 海外セールス

- a ターゲット市場 (台湾、韓国、マレーシア、インドネシア) に向けたセールス・プロモーション
- b 航空会社 (AirAsiaX) との連携事業による誘客の推進
- c 海外メディア、旅行会社等キーパーソン招聘事業
- d クルーズ乗船の外国人来訪者誘客増加に向けた取組
- e 賛助会員事業推進連絡会 (インバウンド誘致) ワーキングと連携した事業の推進

(ウ) M I C E 誘致・開催支援

- a M I C E 誘致の取組 (海外企業インセンティブの誘致、大学へのセールス活動、M I C E 誘致促進共同事業、視察受入等)

- b MICE開催支援の取組（横浜MICE開催応援プラン、コンベンションサポーター制度の運営等）
  - c MICE誘致のための継続的な情報発信
  - d 賛助会員事業推進連絡会（インセンティブ誘致）ワーキングの運営
- イ 来訪者支援事業（横浜市から補助）
  - (ア) 2020年を見据えた来訪者受入環境整備への着手（多言語対応推進、事業者支援ツール制作等）
  - (イ) 情報発信拠点としての観光案内所の運営（市内観光案内所の運営、民間事業者との連携による案内体制整備）
  - (ウ) 観光案内資料等の充実（観光資料類の制作・提供、観光資料を制作する民間事業者支援）
  - (エ) 賛助会員事業推進連絡会（受入環境整備）ワーキングの運営
- ウ 事業者支援・人材開発事業（横浜市から補助）
  - (ア) 民間事業者・市民団体への支援（財団主催研修・他団体との連携企画の実施など）
- エ 広報事業（横浜市から補助）
  - (ア) ウェブサイト・SNSによる情報発信力の強化（影響力のある外部サイトとの連携等）
  - (イ) 多様なパブリシティ展開（在京海外報道メディア向けプレスツアーの実施等）
- オ 横浜人形の家（横浜市普通財産貸付）事業（横浜市から補助）
  - (ア) 話題性・訴求力の高い人形展示・人形劇公演の実施（運営管理者との連携による新規企画等）
  - (イ) 来館者増加のための広報活動（訴求力の高いパブリシティへの営業強化、他施設との相互送客企画の実施）
  - (ウ) 指定管理者制度への移行に伴う新運営管理者（丹青社・東急コミュニティー共同事業体への業務引継）

**財務状況** (26年度, 27年度 : 3月31日現在)

	26年度	27年度
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
資産合計	1,510,580	1,166,399
流動資産	67,405	61,324
固定資産	1,443,175	42,908
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
負債合計	174,736	142,902
流動負債	70,609	60,755
固定負債	104,127	82,147
<b>&lt;正味財産の部&gt;</b>		
正味財産合計	1,335,844	1,023,497
指定正味財産	1,264,024	1,004,189

	26年度	27年度
経常収益	363,246	355,549
経常費用	359,992	353,698
経常損益	3,254	1,850
経常外収益	1,900	249,518
経常外費用	0	303,881
経常外損益	1,900	△ 54,363
税引前当期損益	5,154	△ 52,513
一般正味財産期末残高	71,820	19,308
当期指定正味財産増減額	2,290	△ 259,834
指定正味財産期末残高	1,264,024	1,004,189
正味財産期末残高	1,335,844	1,023,497

	26年度	27年度
補助金	315,576	297,491
委託料	0	0
市税等の減免	2,058	2,081
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

**人事組織** (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	12	13
常勤役員	2	2
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	1	1
非常勤役員	10	11
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
職員数	25	25
固有	16	18
市派遣	1	1
市OB	4	2
嘱託員数	0	1
固有嘱託	0	1
市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	200,208	183,221
役員報酬	7,361	7,500
職員人件費	149,564	150,713
退職給与引当預金支出額	21,382	0
法定福利費	21,902	25,008
総収入 (b)	605,066	317,382
人件費割合 (a/b)	33.1%	57.7%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

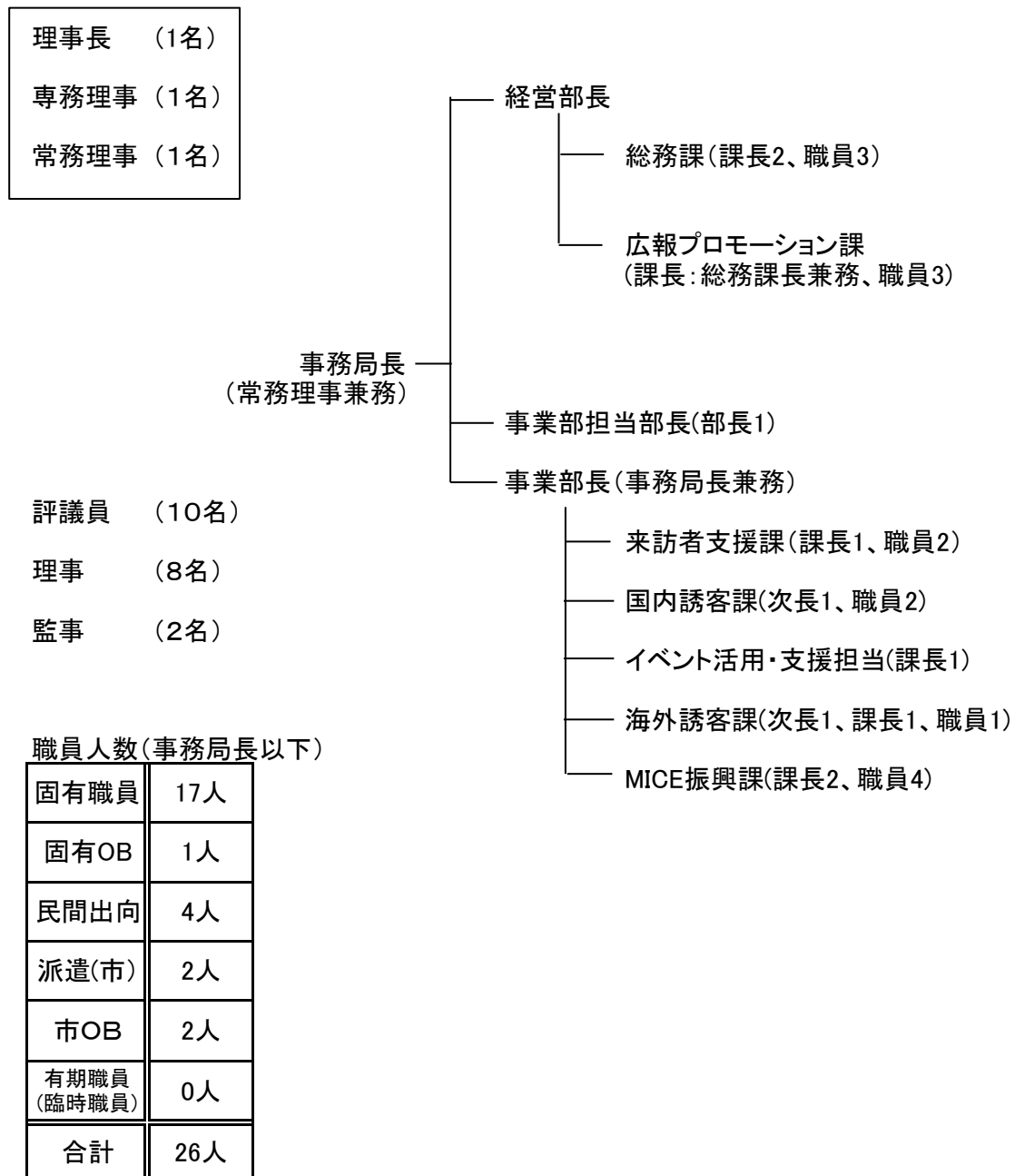
**平均年齢・年齢構成** (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	46.5歳	0人	9人	6人	9人	3人
うち固有職員	44.2歳	0人	8人	5人	5人	1人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く



## 公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー 組織図





# 平成28年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	<b>株式会社横浜国際平和会議場</b>	<b>所管課</b>	文化観光局 MICE振興課
<b>協約期間</b>	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

<b>分 団 類 体</b>	<b>引き続き経営の向上に取り組む団体</b>						
<b>① 協約の取組状況</b>	<b>公益的使命の達成に向けた取組</b>		<b>25年 (実績)</b>	<b>26年 (実績)</b>	<b>27年 (実績)</b>	<b>28年 (目標)</b>	<b>30年 (目標)</b>
	①国際会議開催件数(実績)	実績 (単位)	123件	106件	93件	100件	4か年平均 100件 以上
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	②外国人参加者数(実績)	実績 (単位)	16,800人	29,744人	23,992人	12,000人	12,000人 以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③平成32年開催の国際会議誘致件数 (年度末実績)	実績 (単位)	80件 (平成27 年開催)	-	10件	20件	100件 (平成32年開 催)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	(政府系国際会議)横浜市との協働により、誘致活動を行った。 (他の国際会議)国内学会主催者への働きかけや海外見本市・商談会への出展などYCVBと連携し、誘致活動を行った。					
	28年度の取組状況・見込み	「③平成32年開催の国際会議誘致件数」について、現在40件についてセールス活動を行っている。					
	目標達成に向けた課題 と今後の対応	ALL横浜としての連携強化を図るとともに、海外見本市・商談会等の機会を通じた海外キーパーソンへのプロモーションや、国内学会主催者等キーパーソンへのセールス活動を強化する。					
	目標達成によって 得られる効果の検証	横浜市における国際会議開催件数へ貢献するとともに、地域へ大きな経済波及効果をもたらす。					
	協約目標の見直しの要否	否					
	<b>財務の改善に向けた取組</b>		<b>25年度 (実績)</b>	<b>26年度 (実績)</b>	<b>27年度 (実績)</b>	<b>28年度 (目標)</b>	<b>30年度 (目標)</b>
	①営業利益率	実績 (単位)	18.1% (2011年 度除く過 去5か年平均 14.0%)	15.5%	12.1%	14.0%	14.0%を維持
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	②借入金等の早期繰上返済実施	実績 (単位)	未実施	未実施	未実施	実施	繰上返済の実施
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	これまでの取組状況	確実なリピータ催事の受注や閑散期対策等の強化により会場使用料売上の増加に取り組んだ。					
	28年度の取組状況・見込み	営業利益率目標の達成のために、引き続き営業努力を行い、会場使用料売上の増加に取り組んでいる。 借入金の早期繰上返済については、マイナス金利を捉え、金融機関から低利で借入れ、返済を実施。					
	目標達成に向けた課題 と今後の対応	業務拡大に向けた新規採用による人件費等の増加が見込まれるため、適切な範囲で先行投資を実施していくとともに、コスト削減に取り組む。					
目標達成によって 得られる効果の検証	繰上返済等により元利償還を前倒しすることで、財務改善につなげる。						
協約目標の見直しの要否	否						

団体名	株式会社横浜国際平和会議場			所管課	文化観光局 MICE振興課		
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	受注 (MICE開催や施設運営から派生する周辺ビジネスの事業化の可能性について検討し、事業領域の拡大に向けた体制整備を行うとともに新規受注を目指す)	実績 (単位)	情報提供	-	4件受注	4件受注	新規受注 3件受注(期間中)
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
	これまでの取組状況	行政視察の受入等をきっかけに、関係各所への種まきと着実な業務執行					
	28年度の取組状況・見込み	27年度受注案件の継続受注を目指すとともに、みなとみらい21中央地区20街区新施設の運営者として選定されることを目指す。					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	引き続きさらなる事業領域拡大のための営業に努める。					
	目標達成によって得られる効果の検証	事業領域拡大により、売上を増やすとともに社員の活躍の場を確保する。					
協約目標の見直しの可否	否						
② 環境・状況の変化	事業領域の拡大に向けた人員増強等を前倒して実施しており、人件費等が増加している。						
③ 経営団体の状況	会場使用料をはじめとした売上高は堅調に推移しているが、中長期大規模改修による修繕費等の増加や、事業領域拡大のための人員増強による人件費等が増加している。						
④ 今後の課題	中長期大規模改修による修繕費等の増加や改修のための一部施設休館による売上の減少が続くことから、予算の厳格な執行管理を行うとともに、月次の資金需要を適切に把握し、資金の確保に努める。また、ターゲティングを明確化した効率的なセールス活動を展開し、売上の増加を図る。						
⑤ 課題への対応	設備投資に関しては、投資判断基準の厳格運用により、効果が低い投資を回避し、資金の有効活用を図るとともに、投資実施後の効果測定を適切に行っていく。また、展示ホールや国立大ホールに比べ、相対的に稼働率が低いアネックスホールのセールスと、閑散期(夏季・冬季)の対策を更に強化する。						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性: 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						



団体名	株式会社横浜国際平和会議場	所管課	文化観光局 MICE振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り



**団体名**      **株式会社横浜国際平和会議場**

**団体概要**      (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和62年6月3日
- (3) 所在地  
横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
- (4) 基本金  
7,565,000千円 (うち横浜市出資額4,100,000千円、出資割合24.4%)
- (5) 設立目的  
国際・国内会議及び文化・学術等各種催物、国内外商品等の見本市・展示会を企画、誘致及び開催する。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 鈴木 隆
- (7) 役職員数  
役員数 14人  
うち常勤 4人 (うち横浜市派遣0人、うち横浜市退職2人)  
うち非常勤10人 (うち横浜市現職1人、うち横浜市退職1人)  
職員数 50人 (うち横浜市派遣2人、うち横浜市退職0人)
- (8) 横浜市所管局課  
文化観光局MICE振興課

**主要事業**      (平成28年7月1日現在)

- (1) 事業実績
  - ア 国際・国内会議及び文化・学術等各種催物の企画、誘致及び開催
  - イ 国内外商品等の見本市・展示会の企画、誘致及び開催
  - ウ 会議施設・展示場・商談室・宿泊施設及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営
  - (ア) 会議センター、展示ホール、ホテル、国立横浜国際会議場 (国立大ホール) 及びマリノロビーの管理運営事業 (敷地は横浜市普通財産貸付)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
セ ン タ ー	開催件数	432 件	421 件	443 件	395 件	394 件
	参加者数	453 千人	500 千人	526 千人	587 千人	482 千人
ホ ー ル	開催件数	153 件	173 件	173 件	199 件	179 件
	参加者数	2,061 千人	2,407 千人	2,644 千人	3,211 千人	2,649 千人
ホ ー ル	開催件数	228 件	244 件	271 件	241 件	232 件
	参加者数	278 千人	268 千人	250 千人	247 千人	249 千人
大 ホ ー ル	開催件数	132 件	135 件	143 件	145 件	154 件
	参加者数	747 千人	717 千人	813 千人	788 千人	878 千人

- (イ) 国立大ホールエントランスロビー設置のステンドグラスの管理運営事業  
(横浜市から受託)
- (ウ) ペDESTリアンデッキ、臨港パーク、臨港パーク駐車場及びプラザの管理運営事業  
(横浜市から受託)
- エ 国立大ホール及び駐車場の管理運営受託事業
- オ 会議・催物、展示用機器、事務用機器及びじゅう器備品の賃貸事業
- カ 施設等の市民利用・市民開放促進事業

**財務状況** (26年度, 27年度: 3月31日現在)

	26年度	27年度
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
資産合計	39,544,124	41,917,084
流動資産	3,976,272	5,288,077
固定資産	35,567,851	36,629,006
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
負債合計	29,117,013	31,029,047
流動負債	4,397,373	5,542,781
固定負債	24,719,639	25,486,265
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
純資産合計	10,427,111	10,888,036
資本金	7,565,000	7,565,000

	26年度	27年度
営業収益	8,060,437	8,122,380
営業費用	6,811,847	7,139,896
営業利益	1,248,590	982,484
営業外収益	2,379	8,967
営業外費用	425,136	412,233
経常利益	825,833	579,217
特別損益	64,104	114,283
税引前当期純利益	761,729	693,500
当期純利益	470,318	460,925

	26年度	27年度
補助金	0	0
委託料	198,535	198,819
市税等の減免	193,929	193,929
損失補償残額	4,231,400	5,573,900
新規借入額	0	0
借入金残額	16,000,000	16,000,000

**人事組織** (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	14	14
常勤役員	4	4
固有	0	1
市現職	0	0
市OB	2	2
非常勤役員	10	10
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	1	1
職員数	48	50
固有	44	45
市派遣	1	2
市OB	0	0
嘱託員数	6	6
固有嘱託	2	2
市OB嘱託	2	2

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	473,048	513,429
役員報酬	27,810	28,410
職員人件費	364,908	390,729
退職給与引当預金支出額	17,787	27,570
法定福利費	62,543	66,720
総収入 (b)	8,378,351	7,874,895
人件費割合 (a/b)	5.6%	6.5%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

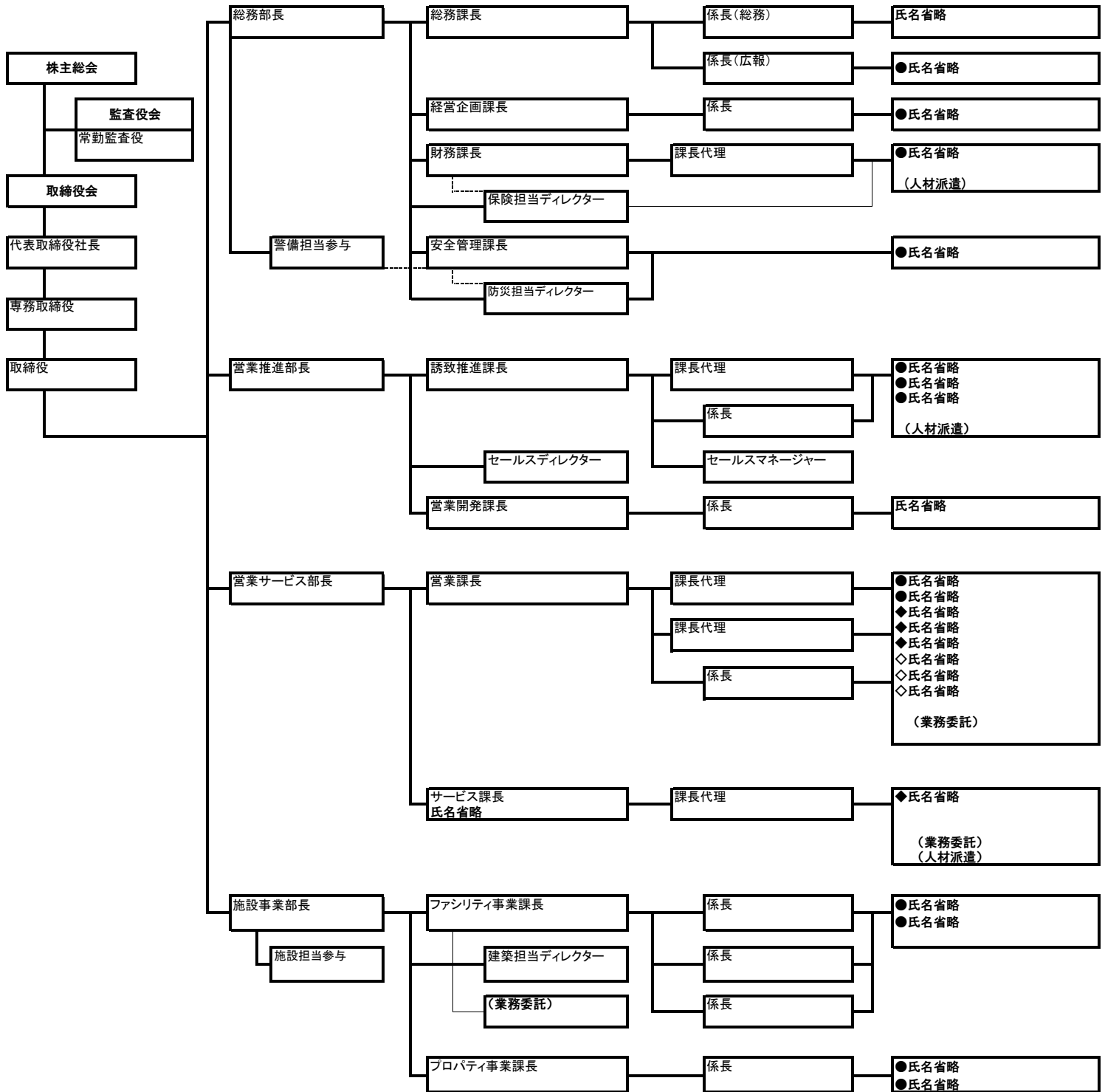
**平均年齢・年齢構成** (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	40.3歳	10人	12人	19人	10人	0人
うち固有職員	39.7歳	9人	12人	17人	8人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く



株式会社横浜国際平和会議場 組織図(2016.7.1)







# 平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体						
① 協約の 取組 状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①鑑別診断受診者の増(対25年度比1割以上)	実績 (単位)	963人(再 初診含む)	949人	1,096人	1,050人	1,060人以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②鑑別診断後のフォローアップの充実 (軽度認知障害の方を対象とするプログラムの提供などの新規事業実施)	実績 (単位)	なし	なし	軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを開始(認知症外来患者から10名を受け入れ)	継続実施	実施されている
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
	③横浜市の認知症施策に沿った、地域における認知症の人を支援するための新規事業の創設(区医師会、地域ケアプラザとの連携)	実績 (単位)	認知症モデル事業受託	認知症疾患医療センター(診療所型)受託	地域ケアプラザ等への専門職派遣等	横浜市認知症初期集中支援推進事業への参加、区医師会と連携した研修会開催	認知症医療体制づくりとしての新規事業が実施されている(区医師会と連携した研修会開催、地域ケアプラザへの専門職派遣等)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	<p>横浜市総合保健医療センターは、日本認知症学会専門医、指導医及び日本老年精神医学会専門医、指導医を含む認知症専門医が5名おり、「日本認知症学会教育施設」「日本精神神経学会専門医制度研修施設」「日本老年精神医学会専門医制度認定施設」として認定されています。認知症の鑑別診断及び外来診療、地域包括支援センターからの認知症に関する専門相談への応需をはじめ、地域関係機関との連携も進めています。</p> <p>特に認知症鑑別診断については、MRI,CT,RI等高度医療機器を活用し2回の来所で精度の高い診断を実施しています。利用ニーズの高い鑑別診断の受診受入枠を増やすための工夫を行い、神奈川県下で最も多い鑑別診断件数の実績をあげています。</p> <p>また、平成27年2月からは認知症疾患医療センター(診療所型)の指定を受け、地域ケアプラザからの依頼により、認知症専門医が認知症に関する講演を行うなど、地域における在宅の認知症高齢者を支援するための一翼を担っています。</p> <p>加えて、平成27年度からは軽度認知障害(MCI)の方を対象とする運動プログラムを開始しました。その他に、若年性認知症の人と家族を支援する目的で、認知症カフェ「新横浜若年性認知症の人と家族の会」をボランティアグループと共催で開催するなどしています。</p>					
	28年度の取組状況・見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き鑑別診断受診者の枠を維持し、件数の維持に努めます。</li> <li>平成27年度からシニアフィットネスで開始した軽度認知障害(MCI)の方を対象とする運動プログラムの提供を引き続き実施していきます。</li> <li>地域ケアプラザからの依頼による認知症に関する講演等を引き続き実施していきます。</li> <li>横浜市認知症初期集中支援推進事業への参加、区医師会と連携した研修会開催などに取り組んでいきます。</li> </ul>					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、認知症診断・外来に通院されている方への周知を目的として、外来窓口や待合室にて軽度認知障害(MCI)の方を対象とする運動プログラムの案内を行っていきます。</li> <li>今後も地域ケアプラザ等と連携して地域の認知症医療の中心的役割を担っていきます。</li> </ul>					
目標達成によって得られる効果の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化により増え続けている認知症高齢者について、認知症鑑別診断の受入件数を増やすことで「早期診断・早期対応」を行うことができます。</li> <li>鑑別診断後のフォローアップや地域における認知症の人への支援を充実していくことにより、当事者及び当事者を支える家族・支援者等の不安を解消し、さらに、当センターの様々な機能や地域の社会資源をつないでいくことで、適切な支援体制が構築されと考えます。</li> </ul>						
協約目標の見直しの要否	見直しの必要はありません。						

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団		所管課	健康福祉局 保健事業課			
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	① 重度認知症である日常生活自立度Ⅲ以上の方の受入れ割合の増(対25年度比10ポイント以上)	実績(単位)	55.0%	63.0%	63.1%	60.0%	65%以上
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	② 認知症等要援護高齢者の在宅生活の支援及び地域人材の育成(公開講座、ケアマネジャー研修、介護教室や相談会の開催)	実績(単位)	介護教室年1回 家族会年1回 ケアマネ研修年2回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネ研修会2回 介護相談会1回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネ研修会2回 介護相談会2回	27年度事業の継続及び介護教室開催回数増	25年度事業の継続及び地域住民に向けた見学会、相談会や介護教室を年3回以上開催
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	しらさぎ苑では介護度の高い特に認知症重症者の方を積極的に受け入れて、公的役割を果たしています。また、地域のケアマネジャーや要介護高齢者の家族に対し、研修会や介護相談会等を開催し、教育的役割を担っています。当センター認知症疾患医療センター(診療所型)と連携し、看護・介護相談を実施し認知症の方や介護者の支援を行うとともに、重度認知症の方を一般棟も活用し積極的に受け入れています。					
	28年度の取組状況・見込み	引き続き、当センター認知症疾患医療センター診療所型と連携し、看護・介護相談を実施し認知症の方や介護者の支援を行っていくとともに、一般棟も活用し重度認知症の方を積極的に受け入れていきます。また、地域のケアマネジャーや地域住民に向けた研修会や介護相談会、介護教室を開催することで、地域人材の育成を図り、要援護者の在宅生活の支援の強化に取り組みます。特に、介護教室の開催回数増に取り組みます。					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	重度認知症の方を専門的・総合的に介護するために専門職の育成が不可欠であるため、今後認知症ケア学会認定の認知症ケア専門士の増員に努めます。					
	目標達成によって得られる効果の検証	高齢化により増え続けている認知症高齢者のうち在宅生活を送る認知症の方については、今後、地域包括ケアシステムのもとで地域包括支援センターを中心に、地域の様々な社会資源が連携して、支援を進めていくこととなります。そのような背景のもと、当センターの当事者及び当事者を支える家族・支援者等への支援内容を充実していくことで、地域における包括的な支援体制の構築に寄与することができ、以て、当財団の公的使命を果たしていくことができると考えます。					
	協約目標の見直しの要否	見直しの必要はありません。					

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組 (3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
		①精神科デイケアにおける正式利用者の退所時に占める社会生活(就労・就学・復職・復学・福祉的就労)への移行率の維持	実績 (単位)	59%	63%	66%	60%以上(25年度実績以上)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②精神障害者の地域生活を支えるための計画相談支援事業の推進(生活支援センターにおけるサービス等利用計画作成実績の増)	実績 (単位)	63件	96件	149件	180件	210件以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③当センター訪問看護ステーション「みんなのつばさ」との連携強化による精神障害者支援の推進(「みんなのつばさ」延訪問件数)	実績 (単位)	4,010件	4,531件	5,192件	5,000件	5,300件以上
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	<p>・精神科デイケアにおいては、昨今の国の検討会や診療報酬改訂、社会的ニーズを踏まえ、平成25年8月より有期限(正式利用1年間)の運営を開始しています。結果、長期間・高頻度で利用してきた利用者の社会資源への移行が促進され、平成24年度まで30%台前後であった社会復帰率も、年度ごとに徐々に上昇しています。</p> <p>・平成25年度から開始した計画相談事業は、3か所の生活支援センターの現行人員の中で執行体制を整え、区役所と連携しながら受け入れを進め、順調に件数を伸ばしています。</p> <p>・訪問看護ステーションについては、土曜日の営業を開始するなど、訪問数を増やす工夫を行い、順調に件数を伸ばしています。</p>					
	28年度の取組状況・見込み	<p>・精神科デイケアにおける社会復帰率は26年度、27年度ともに60%を超えています。今後も数値の安定化を図るとともに、支援の質を高めるための取り組みを進めていく予定です。</p> <p>・計画相談支援事業については、3つの生活支援センターの現行人員の中で執行体制を整え、受入数の増を図っていきます。</p>					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	<p>・計画相談事業については、区役所と連携を強化することで受入数を増加させてきましたが、限られた職員数の中で執行体制に工夫を加えていくことが課題となっています。今後、コストバランスも勘案しながら執行体制を検討していく必要があります。</p> <p>・訪問看護ステーションについても、訪問件数を増やしていくにあたり、コストバランスも勘案しながら執行体制を検討していく必要があります。</p>					
	目標達成によって得られる効果の検証	<p>精神障害者が地域で暮らすことができ、また、その生活を継続することができることは、国の精神保健福祉施策の基本目標となっています。</p> <p>また、当事者主体、言い換えれば当事者の思い・希望を支持し、その実現に寄り添うこと、すなわちリカバリーへの支援を行うことが、現在、精神障害者支援に求められると考えています。</p> <p>そのような背景のもと、当財団の持つ多様な精神障害者支援機能、多様な人材を活用しながら精神障害者支援の充実を図っていくことによって、当事者が、希望する人生を選択し、自分らしく生活することができ、以て、当財団の公的使命を果たしていくことができると考えます。</p>					
	協約目標の見直しの要否	見直しの必要はありません。					
① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①収支相償の遵守と年度ごとの実質的収支(過年度剰余金解消額※を除いた収支)比率100%の維持	実績 (単位)	100.69%	97.5%	101.6%	100.0%	100.0%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	<p>職員の昇給・法定福利費の増による人件費の増等により平成26年度の事業活動収支比率が100%を下回りましたが、職員配置の見直し、業務の効率化による時間外労働の短縮、業者への委託費用の削減等の取組の結果、平成27年度の事業活動収支比率は、101.6%となりました。</p>					
	28年度の取組状況・見込み	<p>平成26年度の事業収支が支出超過となったことを受け、全職員に対し収支改善策を募り、意見をまとめ、平成27年度から29年度までの3年間の収支改善の取組策を掲げ、取り組んでいるところです。</p>					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	<p>各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、職員の昇給等による人件費の一定の伸びも見込まれることから、今後、さらなる収支改善策を検討し、人員配置の見直し、委託内容の見直し及び入札等の実施による委託料の節減等に努めるなど、コスト削減にも取り組んでいかなければならないと考えています。</p>					
	目標達成によって得られる効果の検証	<p>公益財団法人としての収支相償を満たしつつ、収支バランスのとれた健全な財務状況を維持することにより、公的施設を運営する団体として、安定した事業運営を継続していくことができると考えます。</p>					
	協約目標の見直しの要否	見直しの必要はありません。					

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①人材育成ビジョンの策定及び、それに基づく職員研修の計画的な実施	実績 (単位)	未策定	未策定	骨子を策定・一部実施	策定・実施されている
	進捗 状況	-	-	順調	達成	-
②市からの派遣職員及び市OB職員の順次固有職員化	実績 (単位)	市派遣職員、市OB職員計8名	市派遣職員、市OB職員計8名	市派遣職員、市OB職員計6名	市派遣職員、市OB職員計6名 (市派遣職員及びOB職員の固有化後の安定した事業運営の維持)	市派遣職員、市OB職員計6名
	進捗 状況	-	-	達成	達成	-
③財団経営状況を全職員が共有(職員説明会開催)	実績 (単位)	必要に応じて不定期開催(25年度未実施)	未実施	全職員対象の説明会を開催	全職員対象の説明会を開催	全職員対象の説明会を毎年1回以上定例開催化する
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
①協約の取組状況	これまでの取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成委員会を立ち上げ、職員研修や人材育成プランの策定を進めているところです。</li> <li>経営状況については全管理職参加による会議などを活用して共有を図っています。</li> <li>加えて、平成27年度は、平成26年度の事業収支が支出超過となったことを受け、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を実施し、収支改善に向けた意識づけを行いました。</li> <li>市派遣職員・市OB職員ポストを固有職員化することにより、固有職員の管理職登用を進め、モチベーションアップを図ってきました。</li> </ul>				
	28年度の取組状況・見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、職員研修や人材育成プランの策定を進めていきます。</li> <li>市派遣職員及びOB職員の固有化後の安定した事業運営の維持に努めます。</li> <li>引き続き、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を実施し、収支改善に取り組んでいきます。</li> </ul>				
	目標達成に向けた課題と今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材の計画的・組織的な育成に努めることが必要です。</li> <li>各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、市民から期待される事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。</li> <li>また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。そのためには、財団の経営状況を全職員が共有することで、職員一人ひとりのコスト意識・業務改善意識を高めていくことが必要です。</li> </ul>				
	目標達成によって得られる効果の検証	<p>人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし人材育成に努めるとともに、市派遣職員・市OB職員ポストを固有職員化し、固有職員の管理職登用を進めることにより、職員のモチベーション(動機)とモラル(士気)が高まり、ひいては利用者サービスの質向上につながっていくと考えます。また、財団の経営状況を全職員が共有することで、職員のコスト意識と業務改善意識を高め、安定した経営に資することができると思えます。</p>				
	協約目標の見直しの要否	見直しの必要はありません。				

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	協約策定時から大きな変化はありません。		
③ 経営状況の団体状況	各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、引き続き、各部門における利用料金等の収入確保を図りつつ適正な経費執行に努めるとともに、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。加えて、過年度に積み立てた事業運営積立金(平成27年度末現在151,248千円)について、公益性の観点から、横浜市とも協議しながら、計画的に活用することにより、公益財団法人としての収支相償を満たしつつ、収支バランスのとれた健全な財務状況の維持に努めます。		
④ 今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材の計画的・組織的な育成に努める必要があります。</li> <li>・各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、市民から期待される事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。</li> </ul>		
⑤ 対応課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修や人材育成プランの策定を進め、計画的・組織的な人材育成を図っていきます。</li> <li>・職員の昇給・法定福利費の増による人件費の増等により平成26年度の事業収支が支出超過となったことを受け、全職員に対し収支改善策を募り、意見をまとめ、平成27年度から29年度までの3年間の収支改善の取組策を掲げ、取り組んでいるところです。具体的には、収入確保のため、それぞれの部門で高い目標を掲げ、その達成に向け取り組むとともに、人員配置の見直し、委託内容の見直し及び入札等の実施による委託料の節減等に努めるなど、コスト削減にも取り組んでいます。</li> <li>・引き続き、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を実施するなどし、財団の経営状況を全職員が共有することで、業務改善意識・コスト意識を高め、公的施設としての使命を果たしつつ、収支バランスの取れた健全な財務状況の維持に努めていきます。</li> </ul>		
⑥ 見直しの協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

### 経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

### 所管局・団体の振り返り

--



**団体名**      **公益財団法人 横浜市総合保健医療財団**

**団体概要**      (平成28年7月1日現在)

- 1 法人の概要 (平成28年7月1日現在)
  - (1) 設立形態  
公益財団法人
  - (2) 設立年月日  
平成4年4月1日
  - (3) 所在地  
横浜市港北区鳥山町1735番地
  - (4) 基本金  
300,000千円 (うち横浜市出資額300,000千円、出資割合100.0%)
  - (5) 設立目的  
要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を維持するための援助並びに地域医療等への支援を行い、もって市民の保健、医療及び福祉の向上並びに健康の保持及び増進に寄与する。
  - (6) 代表者  
理事長 白 井            尚
  - (7) 役職員数  
役員数 12人  
    うち常 勤    3人 (うち横浜市派遣    0人、うち横浜市退職    2人)  
    うち非常勤    9人 (うち横浜市現職    1人、うち横浜市退職    1人)  
職員数 103人 (うち横浜市派遣    0人、うち横浜市退職    0人)
  - (8) 横浜市所管局課  
健康福祉局保健事業課

**主要事業**      (平成28年7月1日現在)

- ア 横浜市総合保健医療センターの管理運営事業 (横浜市から受託)
- (ア) 精神障害者支援事業  
精神障害者のデイケア、生活訓練、就労訓練、相談・支援等の実施

**【延利用者数】**

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
精神科デイケア	人 9,211	人 8,549	人 7,548	人 7,891	人 8,785
宿泊型自立訓練	4,695	5,155	4,443	5,115	4,036
自立訓練 (生活訓練)	1,995	2,242	2,340	2,500	1,815
短期入所	1,853	1,788	1,848	1,695	1,753
就労訓練	4,773	4,387	4,749	4,921	5,155
職場実習	556	637	906	855	1,057
就労支援センター	4,531	3,897	4,071	4,113	3,582
港北区生活支援センター	34,964	32,248	33,384	31,823	25,748

(イ) 要介護高齢者支援事業

介護老人保健施設、診療所入所、通所リハビリテーション等の実施

【延利用者数】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入所	人 28,731	人 28,158	人 28,643	人 28,094	人 27,094
施設サービス	25,259	25,211	26,085	25,929	25,329
短期入所	3,472	2,947	2,558	2,165	1,765
通所リハビリテーション	4,916	4,831	4,258	4,349	4,553
診療所病床	7,027	6,682	6,737	6,900	6,885

(ウ) 地域医療支援事業

認知症診断・外来、生活習慣病外来等、医療検査機器の共同利用等の実施

【延利用者数】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
認知症診断	人 815	人 845	人 851	人 949	人 1,081
認知症外来	3,704	3,660	3,629	3,669	3,360
生活習慣病外来等	4,508	4,571	4,624	4,786	4,563
医療検査機器の共同利用 (放射線検査)	2,421	2,440	2,217	2,224	2,197
医療検査機器の共同利用 (生理検査)	397	348	328	298	202

イ 横浜市精神障害者生活支援センターの管理運営事業（横浜市から受託）

精神障害者の日常生活相談や食事・入浴サービス、くつろぎの場としての環境整備や出会いの場・仲間づくりとしてのイベント等による精神障害者の生活支援、自立に向けた援助の実施  
単身等で生活する方を対象に、アウトリーチ（訪問）型の生活支援の実施

長期入院者の地域移行・地域定着支援の実施

○神奈川区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者	人 36,481	人 35,459	人 35,673	人 38,017	人 24,051

○磯子区精神障害者生活支援センター（延利用者数）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者	人 28,353	人 28,032	人 27,271	人 25,717	人 19,290

ウ 自主事業

(ア) 訪問看護ステーション（延利用者数：平成26年度 4,531人 平成27年度 5,192人）

(イ) シニアフィットネス（延利用者数：平成26年度 4,111人 平成27年度 4,090人）

(オ) 行政との協働事業



**財務状況** (26年度, 27年度 : 3月31日現在)

	26年度	27年度
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
資産合計	1,366,348	1,388,198
流動資産	521,010	537,790
固定資産	845,338	850,408
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
負債合計	571,358	571,032
流動負債	184,208	179,411
固定負債	387,150	391,620
<b>&lt;正味財産の部&gt;</b>		
正味財産合計	794,990	817,167
指定正味財産	305,740	305,070

	26年度	27年度
経常収益	1,825,046	1,846,527
経常費用	1,912,377	1,861,115
経常損益	△ 87,331	△ 14,588
経常外収益	35,141	36,210
経常外費用	91	45
経常外損益	35,050	36,165
税引前当期損益	△ 52,281	21,577
一般正味財産期末残高	489,250	512,097
当期指定正味財産増減額	△ 500	△ 670
指定正味財産期末残高	305,740	305,070
正味財産期末残高	794,990	817,167

	26年度	27年度
補助金	4,609	2,451
委託料	921,425	928,749
市税等の減免	0	0
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

**人事組織** (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	12	12
常勤役員	3	3
固有	1	1
市現職	0	0
市OB	2	2
非常勤役員	9	9
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	1	1
職員数	104	103
固有	103	103
市派遣	1	0
市OB	0	0
嘱託員数	54	54
固有嘱託	50	50
市OB嘱託	4	4

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	866,515	863,492
役員報酬	8,968	8,998
職員人件費	735,789	738,927
退職給与引当預金支出額	1,379	0
法定福利費	120,378	115,567
総収入 (b)	1,882,737	1,859,739
人件費割合 (a/b)	46.0%	46.4%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

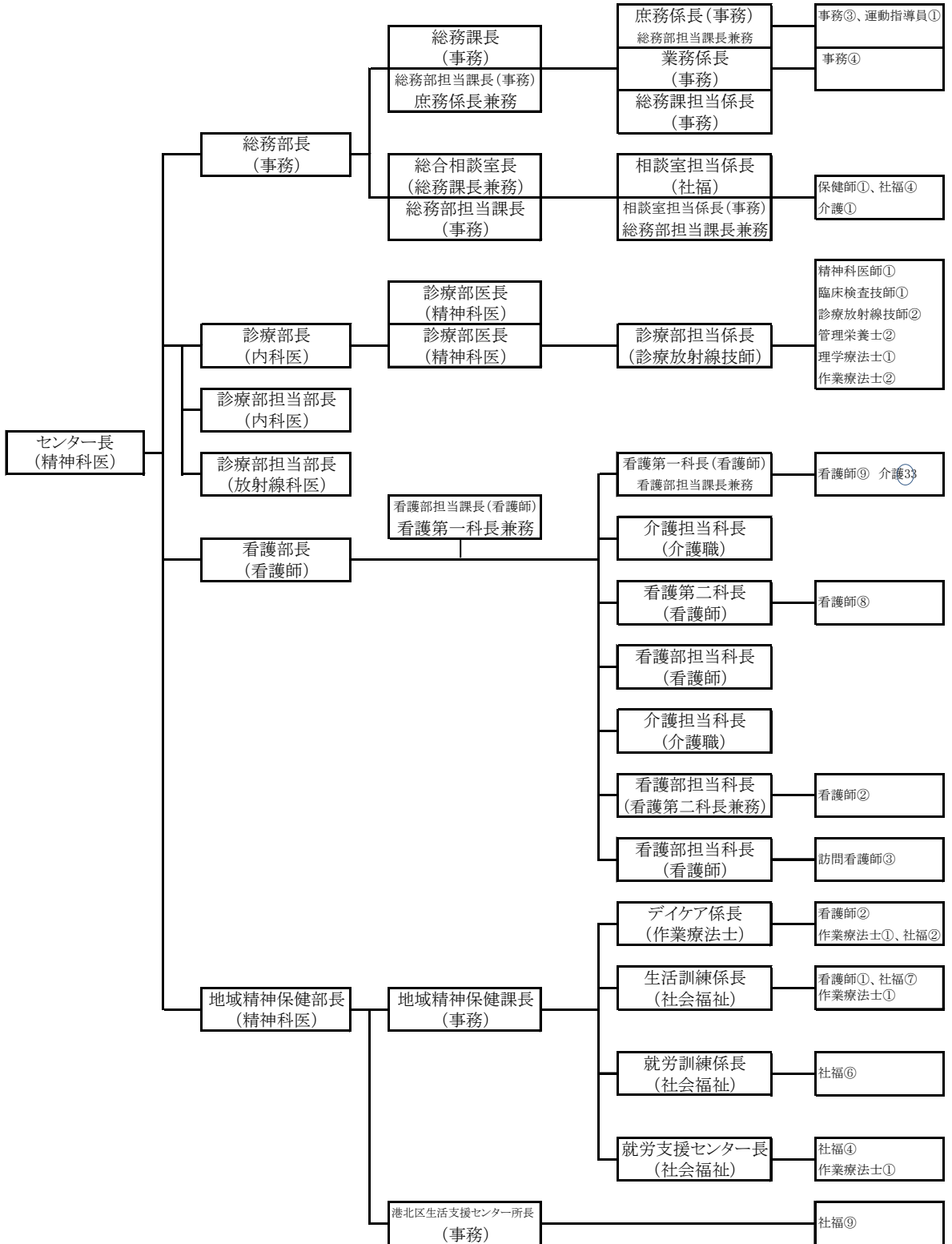
**平均年齢・年齢構成** (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	44.5歳	6人	27人	43人	27人	2人
うち固有職員	44.5歳	6人	27人	43人	27人	2人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く



7 横浜市総合保健医療センター組織図(平成28年3月31日)



○の中の数字は職員数



# 平成28年度 総合評価シート

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分 類 体	引き続き経営の向上に取り組む団体						
	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
① 協約 の 取 組 状 況	増加する利用申込への対応、保護者の不安解消に向けた初診前個別面談等の取組について、継続的に実施しつつ、初診までの待機期間を3か月とする。	実績 (単位)	3.1か月 (実績期間)	3.6か月	3.5か月	3.2か月	3.0か月
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	順調	-
	これまでの取組状況	各センターにて申し込み状況及び利用者ニーズに応じて、診療枠の柔軟な調整を行い、初診待機期間の短縮に努めるとともに、保護者の不安解消を目的とした、診療前面談や広場事業の定着に努めました。					
	28年度の取組状況・見込み	各センターともに初診と再診のバランスを考えつつ、利用申込に合わせた柔軟な診療枠の設定を引き続き行い、初診待機期間の短縮に取り組んでいるところです。また、利用申し込み後すぐに実施する面談や広場事業を通して、保護者の不安解消に繋がる取組を行っております。しかしながら利用申込は依然として増加傾向にあり、センターの対応だけでは厳しい状況です。					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	引き続き利用申込に応じた柔軟な診療枠の調整や医師の確保を行ってまいります。前述のとおり、療育センターの対応だけでは限界があります。センターとしても区福祉保健センターとの連携強化や保育所・幼稚園等の関係機関への専門的支援を合わせて行うとともに、横浜市の子育て支援の対応力の底上げを図り、今後更に増加するであろう発達障害児に対する全体的なシステムの再構築を図る必要があると考えます。					
	目標達成によって得られる効果の検証	現在、各センターにおけるサービス提供の開始は、医療ではなくSWによる個別面談となっており、保護者のご希望に応じて、年齢・回数を問わずに実施しております。また、必要に応じてお子さんが通う保育所・幼稚園等に訪問して状況確認を行ったり、集団で実施する広場事業により、保護者とのコミュニケーションを密にして不安解消や障害内容の理解等に取り組んでおります。これらの取組により、初診後のスムーズなサービス提供・谷間のないサービス提供に繋がっておりますが、少しでも早く医師の診断を受けたいと希望される保護者の方のご希望に沿うことが可能となります。					
	協約目標の見直しの可否	前述したように、各センターにおけるサービス提供開始の概念が、以前の医療前提から相談対応にシフトしてきており、申込みから2週間程度で面談を実施することにより、保護者の不安解消に努めている現状からすると、初診待機という考え方自体がクローズアップされる必要がどこまであるか、検討する必要がありますが、本目標は横浜市の中長期計画にも記載されていることから、各センターとしても引き続き努力をしていきます。					
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	高次脳機能障害支援センターにおける相談対応件数の増加	実績 (単位)	730件	745件	695件	850件	900件
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-
これまでの取組状況	従来の広報活動に加え、事業団ホームページを活用した広報活動、リーフレットの改訂を行い相談数の増加を目指しました。また、高次脳機能障害に特化したプログラムの充実と事業化への検討を行うとともに、診療所外来を活用し、一般の医療機関では医学的評価につながりにくい方への診療の提供を行いました。しかしながら、相談件数は減少しており、これには中途障害者地域活動センターにおいてアウトリーチによる相談が地域で定着してきたことにより、リハセンターへの相談件数が減少したものと考えられます。						
28年度の取組状況・見込み	引き続き、広報活動の強化や地域支援者向けの研修を充実させることで、潜在ニーズの掘り起こしを行います。また、昨年度試行した、高次脳機能障害に特化したプログラムを事業化し、周知を行うことで、相談数の増加に繋がります。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	高次脳機能障害専門相談の実施区が10区に拡大される予定であり、人員配置も含め、業務体制の見直しが課題となっております。中途障害者地域活動センターでの相談件数は順調な伸びをみせているため、引き続きアウトリーチによる相談体制の拡充を図ります。また、中途障害者地域活動センターへの支援も継続し行います。						
目標達成によって得られる効果の検証	相談件数の増加により、リハセンターで充実を進めている高次脳機能障害に特化したプログラムを、より有効に活用できるものと考えます。特に、就労支援や復職支援といったニーズは多く、リハセンターならではの支援が提供できるものと考えられます。また、高次脳機能障害は、外見で判断できないため、周囲からも分かり難く、自己認識もしづらいため障害であることから、一人でも多くの方の相談や訓練を実施することにより、ご本人や周囲の方の悩み解消繋がり、当事業団の経営理念でもある、障害をお持ちの方が地域で分け隔てなく暮らすことのできる社会の実現に繋がります。						
協約目標の見直しの可否	引き続き本目標達成に向けて取り組めます。						

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
-----	------------------------	-----	-------------

協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）
------	-------------------------------

公益的使命の達成に向けた取組(3)	実績(単位)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
		地域で自主的に推進する障害者スポーツの団体のネットワーク構築拡大	市内3区でネットワーク構築	市内5区でネットワーク構築	市内7区でネットワーク構築	市内8区でネットワーク構築
	進捗状況	-	-	順調	順調	-
これまでの取組状況	地域における障害者スポーツを充実させていくためのネットワーク構築については、中活センターや体育協会等の関係機関との連携を強化し、連絡会やスポーツ教室を行うことにより、既存の5区(瀬谷、金沢、鶴見、旭、戸塚)に加え、青葉・栄区の2区にてネットワーク構築を行いました。					
28年度の実績・見込み	関係機関との連絡会等を行いながら、定期的なスポーツ教室の開催等を行い、地域での自主的な活動を支える取組を行っています。今年度を目標である9区への拡大に向けた準備年と位置付け、港南・磯子区の2区をターゲットとし、ネットワークの拡充に向けて取り組んでいきます。					
目標達成に向けた課題と今後の対応	地域のネットワーク構築を行うにあたっては、単にスポーツ教室等を開催するだけではなく、当事者団体や関係機関等の協力体制と障害者スポーツの認知度を上げるための普及・啓発活動を積極的に展開することが必要です。地域における障害者の自主自立的なスポーツ活動を一層効果的に展開するため、引き続き区役所、体育協会、中途障害者地域活動センター等との積極的な連携を図ります。					
目標達成によって得られる効果の検証	スポーツを通じた障害者の健康促進や地域での余暇活動のサポートを市内唯一の障害者スポーツセンターである横浜ラポールのみで行うことには限界があります。遠方の利用所にとっても、身近な場所でスポーツができる環境は必要であり、1区でも多くのネットワーク構築を行うことで、健康促進のみならず、地域での共生社会の実現を行うことに繋がります。					
協約目標の見直しの要否	引き続き本目標達成に向けて取り組みます。					
財務の改善に向けた取組	実績(単位)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
リハセンター診療報酬収入を5,000千円以上増加		258,588千円	252,052千円	265,414千円	262,000千円	264,000千円
	進捗状況	-	-	順調	順調	-
これまでの取組状況	リハ入院が減少し、占床率が低下する中、継続的な関係機関への広報活動を行い、診察枠を増やして対応した結果、外来利用が増加し、目標を達成しました。					
28年度の実績・見込み	引続き関係機関への広報活動を強化し、利用促進に繋げるとともに、在宅リハビリテーション等からの潜在的なニーズをくみ取り、外来に繋がるような幅広いルートの構築を進めます。					
目標達成に向けた課題と今後の対応	介護保険や回復期リハ病院の増加により、リハ入院のニーズは薄く、占床率の向上は今後も見込めない状況です。また、診療報酬改定による影響も注視しながら、より利用者のニーズに合わせたプログラムの提供等により、リハセンターをアピールすることで、利用促進に繋がります。					
目標達成によって得られる効果の検証	診療報酬収入が増加することにより、今まで以上に様々なプログラムやサービスを提供することが可能になり、多様化する利用者ニーズに的確に応えていくことが可能になると考えられます。					
協約目標の見直しの要否	既に平成29年度の目標数値に達しておりますが、平成28年度の診療報酬改定による診療報酬収入への影響想定が困難であるため、現在の水準を維持することとし、引き続き最終年度の目標達成に向けて取り組みます。					

① 協約の取組状況

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

	業務・組織の改革	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	管理職育成制度の導入・確立	実績 (単位)	検討	検討	検討・一部実施	実施
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-
① 協約の取組状況	これまでの取組状況	自立的な法人経営に向けた人材育成を推進するため、平成23年度から開始した階層別研修について、実施方法や頻度の点検・見直しを加えながら、新採用職員から中堅職員、管理職までの各階層において実施しました。特に、円滑な世代交代の実現に向けて、4級職員を「主任」と称することとして、次期管理職階層とした位置づけを明確にするともに、4級職員に対する階層別研修の実施方法について、管理職に準じて「毎年実施、全員を対象」として実施することに見直し、育成強化を図りました。				
	28年度の取組状況・見込み	これまでの取組を更に進め、事業団全体の人材育成計画に基づき、次期管理職を育成する制度の確立に向け、職員の意識づけ、研修内容の充実を図ります。				
	目標達成に向けた課題と今後の対応	医療・福祉の専門職が全体の9割を占め、支出の約7割が人件費である本事業団にとって、人材育成は最重要課題であり、その核となる優秀な管理職の育成は更に重要となります。高いモチベーションを保った人材の有効活用が図られるよう、次期管理職を担うマネージャー候補あるいは高度な専門性を発揮するエキスパート層といった両面からのキャリアアップに関するルートの整理が必要です。その調整結果をふまえ、将来的な管理職層の育成を図る制度の構築を進めます。				
	目標達成によって得られる効果の検証	事業団設立から30年を経過し、設立当初からの職員が定年を迎え、世代交代を円滑に行う必要があります。次世代を担う管理職育成を制度化することで、高いレベルでの事業を継続し、更なる利用者サービスの向上が図られるものと考えます。				
	協約目標の見直しの要否	引き続き本目標達成に向けて取り組みます。				
② 環境・状況の変化	<p>リハセンターにおいて、麻痺のない高次脳機能障害者が通所できる生活訓練事業を開始し、事業拡大を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者差別解消法の施行により、区役所窓口とラポールをテレビ電話でつなぎ、遠隔手話通訳サービスを開始するなど手話通訳者の役割が増大しました。</li> <li>・ 経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等の改革を進めるなどを目的に社会福祉法の改正法案が成立し、施行が予定されています。</li> </ul>					
③ 経営団体の状況	経営状況としては、順調に推移しているものと考えられますが、社会福祉法の改正や、診療報酬改定等、当事業団を取り巻く環境は常に変化しており、また、利用者のニーズも多様化し続けています。これらの変化の動向を常に注視し、時代の流れに合わせた法人運営を行うためにも、人材育成や事業内容の更なる充実が、重要な課題であり、継続的に取り組む必要があります。					
④ 今後の課題	発達精神科幼児の待機期間短縮については、センターの対応のみでは難しい段階に来ているため、今後更に増加するであろう発達障害児に対する全体的なシステムの再構築を図る必要があります。また、設立後30年を経過した当事業団は世代交代の時期にさしかかっており、次世代の中心的な役割を担う職員の育成が急務であることに加え、年々、就職希望者の福祉関連の仕事への関心度が薄れ、応募者数も減少していることから、優秀な人材の確保が今まで以上に難しくなっています。					
⑤ 課題への対応	発達精神科幼児の待機期間短縮については、市と連携し、発達障害児に対する全体的なシステムの再構築を図るとともに、保護者の不安を軽減するため、初診前に実施する個別面談や広場事業といった、医療を前提としないスキームが定着しつつありますが、提供するサービスを充実させることで、よりスムーズかつ効率的な支援が可能になると考えられます。また、優秀な職員の確保と育成については、事業団全体の育成計画に基づく研修の充実や、募集方法や採用プロセス等の工夫を行う等、取組を進めます。					
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <b>(無)</b>					
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】					

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

### 経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

### 所管局・団体の振り返り

--



団体名

**社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団****団体概要** (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態  
社会福祉法人
- (2) 設立年月日  
昭和62年4月1日
- (3) 所在地  
横浜市港北区鳥山町1770番地
- (4) 基本金  
30,000千円 (うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%)
- (5) 設立目的  
横浜市と密接な連携を保ち、ひろく障害者の福祉の向上と増進に寄与するとともに、この法人が行う多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。
- (6) 代表者  
理事長 大八木 雅 之
- (7) 役職員数  
役員数 14人  
うち常勤 4人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人)  
うち非常勤 10人 (うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 2人)  
職員数 470人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課  
健康福祉局障害企画課

**主要事業** (平成28年7月1日現在)

## ア 障害者支援施設の受託経営 (横浜市から受託)

実利用者数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	50人	49人	45人	39人	28人

## イ 補装具製作施設の受託経営 (横浜市から受託)

製作及び指導の実施件数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,011件	1,045件	1,123件	1,009件	1,072件

## ウ 身体障害者福祉センターの受託経営 (横浜市から受託)

利用者数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール	434,873人	450,662人	444,254人	449,774人	453,135人

## エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営 (横浜市から受託)

手話通訳等派遣件数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
聴覚障害者情報提供施設	8,988件	9,074件	9,776件	10,332件	10,688件

## オ 就労支援施設の受託経営 (横浜市から受託)

実利用者数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	47人	53人	54人	64人	59人

## カ 医療型児童発達支援の受託経営 (横浜市から受託)

実利用児数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	24人	24人	21人	22人	25人
横浜市戸塚地域療育センター	32人	36人	29人	30人	27人
横浜市北部地域療育センター	32人	31人	19人	19人	19人
横浜市西部地域療育センター	30人	32人	27人	21人	18人
よこはま港南地域療育センター	—	—	14人	29人	26人

キ 診療所の受託経営（横浜市から受託）

(7) 診療所の受診者数（理学・作業・言語療法含む）

受診者数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	37,014人	37,949人	37,459人	39,012人	37,556人

(イ) 診療所の診療数（理学・作業・言語療法含む）

診療件数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
横浜市戸塚地域療育センター	9,845件	10,277件	8,618件	8,660件	9,215件
横浜市北部地域療育センター	8,934件	8,860件	8,385件	8,616件	8,237件
横浜市西部地域療育センター	9,013件	8,977件	9,682件	9,141件	8,616件
よこはま港南地域療育センター	—	—	6,143件	8,202件	8,843件

ク 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	51人	50人	52人	49人	48人
横浜市戸塚地域療育センター	84人	70人	77人	77人	84人
横浜市北部地域療育センター	84人	81人	87人	95人	102人
横浜市西部地域療育センター	85人	85人	93人	93人	99人
よこはま港南地域療育センター	—	—	68人	84人	91人

ケ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	80人	84人	41人	45人	45人

コ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	34人	44人	34人	32人	48人
横浜市戸塚地域療育センター	45人	48人	48人	48人	48人
横浜市北部地域療育センター	47人	48人	48人	49人	52人
横浜市西部地域療育センター	41人	48人	48人	48人	49人
よこはま港南地域療育センター	—	—	24人	47人	47人

サ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）

評価訪問実施人数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,285人	1,366人	1,314人	1,164人	1,091人

シ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）

職能訓練コース実利用者数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	19人	16人	20人	31人	42人

ス リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）

臨床工学サージャス製作件数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	9件	12件	11件	1件	3件

セ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）

スポーツ教室・イベント実施件数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	39件	43件	42件	44件	46件

ソ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

文化イベント実施件数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	61件	63件	74件	64件	63件

**財務状況** (26年度, 27年度 : 3月31日現在)

	26年度	27年度
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
資産合計	3,915,635	4,296,985
流動資産	1,005,787	989,822
固定資産	2,909,848	3,307,163
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
負債合計	2,876,279	2,954,964
流動負債	763,710	650,825
固定負債	2,112,569	2,304,139
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
純資産合計	1,039,356	1,342,021
基本金	30,000	30,000

	26年度	27年度
事業活動収入	5,319,103	5,447,109
事業活動支出	5,193,725	5,279,677
事業活動収支差額	125,378	167,432
事業活動外収入	90,279	181,044
事業活動外支出	402	1,564
事業活動外収支差額	89,877	179,480
経常収支差額	215,255	346,912
特別収支差額	△ 7,895	830
当期活動収支差額	207,360	347,742
当期末繰越活動収支差額	△ 49,219	514,883
その他の積立金取崩額	10,000	4,604
その他の積立金積立額	1,000	1,000
次期繰越活動収支差額	167,141	518,487

	26年度	27年度
補助金	359,999	367,868
委託料	3,757,989	3,856,040
市税等の減免	0	0
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

**人事組織** (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	14	14
常勤役員	4	3
固有	1	0
市現職	0	0
市OB	3	3
非常勤役員	10	11
固有	0	1
市現職	1	1
市OB	2	2
職員数	465	470
固有	462	467
市派遣	0	0
市OB	0	0
嘱託員数	12	12
固有嘱託	12	12
市OB嘱託	0	0

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	3,277,400	3,411,035
役員報酬	7,287	7,287
職員人件費	2,630	2,683
退職給与引当預金支出額	217,910	243,150
法定福利費	422,114	477,887
総収入 (b)	5,632,318	5,500,447
人件費割合 (a/b)	58.1%	62.0%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く ※27年度は決算額、28年度は予算額

**平均年齢・年齢構成** (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	38.0歳	113人	168人	108人	75人	7人
うち固有職員	37.8歳	113人	168人	108人	75人	3人

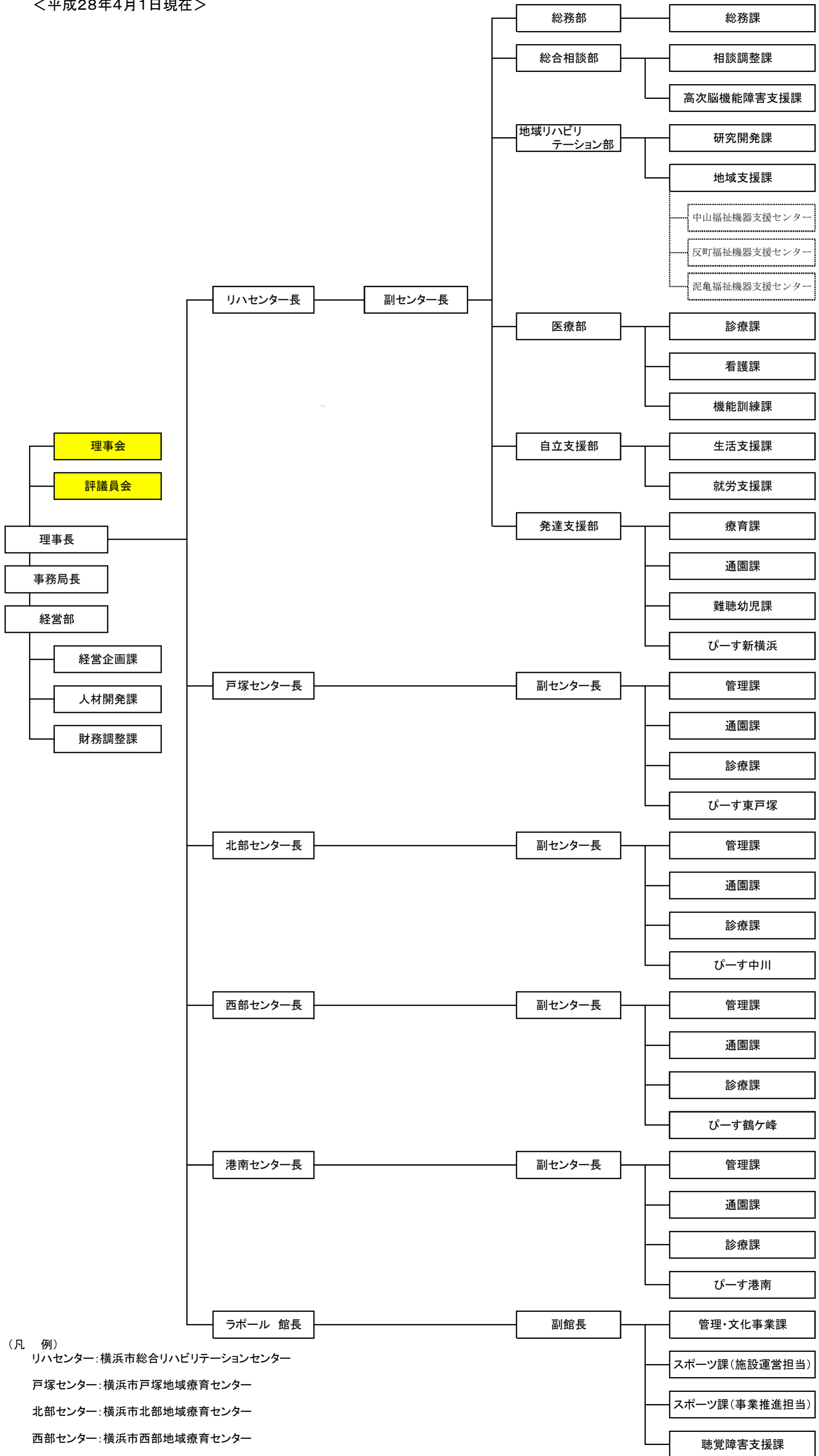
※職員数は、役員兼務、嘱託員、アルバイトを除く

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く



# 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団組織図

<平成28年4月1日現在>



- (凡 例)
- リハセンター:横浜市総合リハビリテーションセンター
  - 戸塚センター:横浜市戸塚地域療育センター
  - 北部センター:横浜市北部地域療育センター
  - 西部センター:横浜市西部地域療育センター
  - 港南センター:よこはま港南地域療育センター
  - ラポール:障害者スポーツ文化センター横浜ラポール



# 平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分体	引き続き経営の向上に取り組む団体
----	------------------

	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
① 協約の取組状況	① 公的関与が必要な事業の円滑な実施	実績 (単位)	適正・安定的な運営(ペットボトル分別基準評価:Aランク、残渣率13%)	適正・安定的な運営(ペットボトル分別基準評価:Aランク、残渣率12.67%)	適正・安定的な運営(ペットボトル分別基準評価:鶴見・戸塚・金沢Aランク、緑Bランク、残渣率12.77%)	適正・安定的な運営(ペットボトル分別基準評価:Aランク、残渣率13.5%)	業務運営水準の持続(選別施設管理運営業務における資源物の高品質化の維持(ペットボトル分別基準評価:Aランク、残渣率13%))	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	② 横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発及び他局・民間企業等が主催するイベントへの出展啓発の推進	実績 (単位)	啓発対象者: 22,934人 新規イベントへの出展: 2回	啓発対象者: 22,398人 新規イベントへの出展: 2回	啓発対象者: 28,770人 新規イベントへの出展: 6回	啓発対象者: 28,240人 新規イベントへの出展: 8回	啓発対象者: 30,000人 新規イベントへの出展: 10回	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	③ リユース食器の普及・拡大	実績 (単位)	個数: 272,717個 リピート率: 78% 新規利用: 24件	個数: 296,459個 リピート率: 73% 新規利用: 35件	個数: 299,050個 リピート率: 82.60% 新規利用: 15件	個数: 285,000個 リピート率: 83% 新規利用: 22件	個数: 300,000個 リピート率: 85% 新規利用: 30件	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	これまでの取組状況		<p>① 各事業において、独自マニュアルに基づいた運営等、適正・安定的な運営を行った。目標値となっているペットボトル分別評価Aランクを持続させるため、異物混入を防ぐ多角形ディスクロー式選別機の導入(26年度)、施設見学者やイベント来場者へ啓発活動を行った。27年度は全4施設(鶴見・戸塚・金沢・緑)のうち緑選別施設の評価がBとなった。主要な原因が、選別作業によりコントロールすることが困難であるキャップ付ペットボトルの混入率であったことから、市民への啓発活動を強化する必要がある。また、残渣率のさらなる低減へ向けて、ガラス瓶が細かく割れ残渣となってしまうことを防止するため、緩衝材等を全施設に設置するなどの対策を行った(27年度)。</p> <p>② 横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発では、小学生をターゲットとした広報を行い、見学者数が増加した。イベントへの出展啓発では、資源循環局が開催するイベントへの出展に加え、水道局等他局が行うイベントへの出展により啓発回数を増やすことで啓発対象者数を増加させた。</p> <p>③ ターゲットを絞ったお試しキャンペーンの実施や導入イベントに出向き来場者へのPR活動を行った。新規利用件数は目標を下回る結果となったが、運営体制が確立できたイベントが増えてきていることからリピート率は上昇した。また、オフィスでのリユースカップ導入事業者が新たに1社増え計2社となり利用数が増加した。</p>					
	28年度の取組状況・見込み		<p>① 現場職員を対象に研修会を実施するなど、各事業において業務運営水準の持続に努める。 ペットボトル分別評価基準Aの取得へ向け、B評価の主要な原因となったキャップ付ペットボトルの混入率の低減に絞った啓発活動を行う。その一環でペットボトルの分け方イラスト入りものさしを作成し、施設見学者へ配布を開始した。また、梱包バールの解体調査により得られたデータを基準値と比較し、品質の低下があった場合には原因究明を行い、対策として、公社技術職員による現場調査・手選別作業体験を実施し、機械設備等の改良を行う。</p> <p>② 施設を活用した啓発では、小学校への広報を継続して行うとともに、昼休み時間中の対応等、見学者のスケジュールに柔軟に対応する体制を整えたことにより見学者数は増加傾向であり、目標を達成する見込みである。 イベントへの出展啓発では、資源循環局、水道局等が開催するイベントへ継続して出展するとともに、自治会町内会の夏祭り等のイベントへの出展を新たに行っていく。</p> <p>③ 自治会・町内会にターゲットを絞り、区役所や収集事務所と協働したPR活動により新規利用件数を増加させる。イベントでのリピート率の向上とオフィスでのリユースカップ利用数が増加することにより増加傾向であることから、個数の目標は達成する見込みである。</p>					

団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社		所管課	資源循環局 総務課			
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）						
① 協約の取組状況	目標達成に向けた課題と今後の対応	<p>①業務運営水準を持続するためには、職員全体の専門的知識・スキルをさらに向上させ、公社全体の底上げを図る必要がある。今後も、各事業別の研修会の実施、現地作業体験を行い職員の知識・スキルの底上げを図る。</p> <p>ア 目標値となっているペットボトル分別基準評価については「汚れ程度」「缶、びんなどの異物混入率」「キャップ付ペットボトル混入率」の検査項目があり、それぞれの判定を合計した得点により評価が決まる。  (ア) 「汚れ程度」「缶、びんなどの異物混入率」については、現状の選別工程の中で除去することが可能であることから、選別精度の維持・向上に継続して取り組んでいく。  (イ) 一方で、キャップを外す工程は、現状の設備・作業工程において想定されておらず、設備やコストの面でも実施は困難である。その上「キャップ付ペットボトル混入率」は検査項目の中で配点が高く設定されており評価への影響度は大きい。協約目標の達成にとって、作業努力以外の要因で達成が困難になることが懸念されるところである。  (ウ) 対策としては、市民への分別ルール啓発に努めていくとともに、今後の状況によっては作業工程の見直しを含め、局と検討することも必要になる。</p> <p>イ 残渣率については、設備の改修、熟練した要員の確保により目標を達成していることから、今後も維持していく。</p> <p>②施設見学者及びイベント出展回数の増加により啓発対象者数目標に対して順調に推移している。今後はよりわかりやすい啓発ツールの開発等、啓発効果を高めるための取組が重要となってくる。</p> <p>③新規利用件数を増やすためには、費用、手間を考慮してもごみ減量や来場者へのメッセージとして有効であると共感してもらう必要がある。今後も、ターゲットを絞ったお試しキャンペーン等を通じてリユース食器を見る、使用できるPR活動を継続する。</p>					
	目標達成によって得られる効果の検証	<p>廃棄物行政の担い手として信頼度が上がり、組織的なスキルの向上、遂行する人材の育成が行われることで、新たな職域の開発、更なる公社事業の拡大につながる。</p>					
	協約目標の見直しの要否	否					
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①経常収支(評価損益等調整前当期経常増減額)の黒字を確保	実績(単位)	1,070千円/年	25,487千円/年	28,027千円/年	7,215千円/年	1,100千円/年
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	②収益事業(技術指導)での受注額の拡充	実績(単位)	2,688千円/年	4,698千円/年	6,469千円/年	4,471千円/年	5,000千円/年
		進捗状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	<p>これまで、収益事業での利益幅の向上のための取組として、貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業(収益事業)の貸付面積の拡充及び技術指導事業での新規受注先の獲得を目指してきた。その結果、貸付収入の増加及び1件の新規受注を果たし経常収支での黒字額が拡大した。</p>					
	28年度の取組状況・見込み	<p>28年度に関しては、年度初めに貨物コンテナ用シャーシ置き場貸付事業における移設工事により、新たに固定資産を取得する関係から減価償却費等の関連経費が増加し、また、技術指導事業では、現在契約中の案件4件のうち2件が終了し、収益額が減少するため、27年度に比し、経常収支額が減少する見込みとなっている。28年度も継続して、新規受注先の開拓に努めていく。</p>					
目標達成に向けた課題と今後の対応	<p>経常収支については、全体の収支バランスを見ながら効率的な執行に努め、黒字の維持を図っていく。また、技術指導事業(収益事業)において、28年度以降、技術指導料の積算基準が、2名積算から1名積算へと変更となり、1件あたりの収益額が減少したことに加え、28年度中に終了する2件の契約分を補うため、29年度に向け新たな受注先獲得の取組をさらに推進し、受注先の増加を目指していく必要がある。</p>						
目標達成によって得られる効果の検証	<p>経常収支の黒字及び収益事業での受注額の拡充は、財政基盤の安定化をもたらし、その財源をもって公益法人としてより公益性の高い事業を展開することができるようになる。</p>						
協約目標の見直しの要否	否						



団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社		所管課	資源循環局 総務課			
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①人材育成プログラムの策定	実績 (単位)	未策定	未策定	策定	運用	策定・運用
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②スキル向上のための研修への参加 件数増加	実績 (単位)	研修参加: 延件数33 件/年	40件/年	46件/年	50件/年	研修参加: 延件数60件/年
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	③固有職員の将来の経営幹部を目指 した人材育成	実績 (単位)	係長:7人	係長:7人	係長:7人	上位級への登用	上位級への登用
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	これまでの取組状況	①人材育成プログラムを策定した。 ②アルバイトを含めた全職員を対象にした各種研修の実施や外部研修への参加を行った。 ③固有職員のキャリア形成を踏まえた人事異動を実施した。					
	8年度の実績・見込み	①27年度に策定した人材育成プログラムに基づく固有職員のキャリア形成の推進。 ②人材育成プログラムに基づき、研修計画を立案し実施する。外部研修への参加も継続して行っていくことから目標を達成する見込みである。 ③人事異動により異なった業務を経験させることにより、上位級を担う事の出来る豊富な経験・広い視野を持つことができるよう育成する。					
	目標達成に向けた課題 と今後の対応	①人材育成プログラムの策定・運用の状況によっては改正が必要となる。また、公社を取り巻く諸状況の変化に応じて改正が求められる。 ②より高度な専門的知識・スキルの習得のためには、更なる研修メニューのバリエーションの拡大が必要。 ③固有職員の上位級への登用に向けて、固有職員の責任職としての配置ポストの創出・確保が課題。					
目標達成によって 得られる効果の検証	人材育成プログラムに基づく研修実施等により固有職員の知識・スキルの向上が図られるとともに、ノウハウが世代間で継承されていく。また、固有職員の上位級への登用により、経営の中心的役割を固有職員が担うことにより、自ら組織を発展させていくことができる。						
協約目標の見直しの要否	否						
② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業運営に関する外部環境については大きな変化はないものの、財務的な側面で市場金利の低下など長期的に見ると公社の運営に影響を及ぼしかねない変化が起こった。</li> <li>内部的には、収益事業(貨物コンテナ用シャーン置き場貸付事業)において施設の移設工事を行い、施設の拡充に伴って貸付面積が増加したほか、固定資産などの大幅な増減が発生した。</li> </ul>						
③ 経営団体の状況	<p>公社が担うべき事業のあり方については、公的関与が必要な事業は公社に、民間事業者が実施可能な事業は民間事業者にとり事業の再整理を行った。</p> <p>また、財務面に関しては、借入金や貸し倒れの懸念もなく、経常収支については収益事業を基盤として黒字を維持しており、財政的な安定性は保たれている。</p>						
④ 今後の課題	協約及び団体の経営について、全体として概ね順調に推移しているが、今後も公的関与が必要な事業の適正・安定的な運営と横浜市から管理運営を受託した施設を活用した啓発及びリユース食器貸出事業を継続して確実に進めていくために、職員全体の専門的知識・スキルをさらに向上させ、公社全体の底上げを図る必要がある。また、世代間バランスの是正や育成による専門的知識・スキルの継承が必要である。						
⑤ 課題への対応	職員全体の専門的知識・スキルの向上を目指し、各事業及び啓発活動についての研修会等を行う。また、世代間バランスを考慮した固有職員の採用を計画的に行い人材を確保していくとともに人材育成プログラムに基づいた研修計画を実施し専門的知識・スキルの取得・継承を図る。						
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人 横浜市資源循環公社	所管課	資源循環局 総務課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り

**団体名 公益財団法人 横浜市資源循環公社**

**団体概要** (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和55年10月1日
- (3) 所在地  
横浜市中区桜木町一丁目1番地の56 横浜市みなとみらい21・クリーンセンター6階
- (4) 基本金  
10,000千円 (うち横浜市出資額10,000千円、出資割合100.0%)
- (5) 設立目的  
廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理並びに地球温暖化対策に関する諸事業を行うことにより、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会及び低炭素社会の形成に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 小 高 輝 夫
- (7) 役職員数  
役員数 7人  
うち常勤 2人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 1人)  
うち非常勤 5人 (うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 1人)  
職員数 46人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 24人)
- (8) 横浜市所管局課  
資源循環局総務課

**主要事業** (平成28年7月1日現在)

ア 缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進事業 (横浜市から受託)

(ア) 公開日数・観覧者数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資源物処理量	56,465 t	56,043 t	56,439 t	55,452 t	55,799 t
資源化量	50,944 t	49,899 t	49,839 t	48,367 t	48,249 t
粗大ごみ処理量	2,323 t	2,434 t	2,598 t	2,273 t	2,505 t

イ 廃棄物の最終処分・適正処理推進事業 (横浜市から受託)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般廃棄物搬入量	138,998 t	139,576 t	135,497 t	112,612 t	120,496 t
産業廃棄物搬入量	59,648 t	87,079 t	11,245 t	9,877 t	12,924 t

ウ 粗大ごみの適正処理、リサイクル及びリユース推進事業 (横浜市から受託)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自己搬入受入個数	163,970個	169,935個	179,607個	181,082個	191,648個
資源物回収量	366 t	369 t	359 t	329 t	387 t

エ 廃棄物の収集業務効率化・適正処理推進事業 (横浜市から受託)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
処理量	155,241 t	154,581 t	147,945 t	150,004 t	150,316 t

オ 3R・地球温暖化対策推進事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
リユース食器貸出数	113,989個	158,380個	146,182個	136,700個	112,785個

カ 廃棄物処理施設を建設する地方自治体への技術指導事業

キ 貨物コンテナ用シャーン置き場 (横浜市普通財産貸付) 貸付事業

ク 廃棄物処理施設等管理運営事業

(ア) クリーンセンター管理運営業務（横浜市から受託）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収集量	938 t	899 t	862 t	802 t	829 t

(イ) 神明台処分地スポーツ施設管理運営業務（横浜市から受託）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用件数	2,102件	2,326件	2,201件	2,424件	2,589件

(ウ) 搬入土砂監視検査業務

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
土砂搬入量	1,980,065m <sup>3</sup>	912,832m <sup>3</sup>	642,830m <sup>3</sup>	420,745m <sup>3</sup>	234,998m <sup>3</sup>

**財務状況** (26年度, 27年度 : 3月31日現在)

	26年度	27年度
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
資産合計	1,634,692	1,536,143
流動資産	640,535	587,605
固定資産	994,157	948,538
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
負債合計	687,464	612,439
流動負債	427,307	383,280
固定負債	260,158	229,159
<b>&lt;正味財産の部&gt;</b>		
正味財産合計	947,228	923,704
指定正味財産	79,491	27,154

	26年度	27年度
経常収益	2,570,308	2,637,073
経常費用	2,544,821	2,609,047
経常損益	25,487	28,027
経常外収益	14,905	69,588
経常外費用	30,194	89,257
経常外損益	△ 15,289	△ 19,669
税引前当期損益	10,198	8,358
一般正味財産期末残高	867,736	896,550
当期指定正味財産増減額	△ 15,043	△ 52,338
指定正味財産期末残高	79,491	27,154
正味財産期末残高	947,228	923,704

	26年度	27年度
補助金	0	0
委託料	2,327,894	2,390,981
市税等の減免	0	0
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

**人事組織** (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	7	7
常勤役員	2	2
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	1	1
非常勤役員	5	5
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
職員数	41	46
固有	17	19
市派遣	0	0
市OB	21	24
嘱託員数	0	0
固有嘱託	0	0
市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	370,455	405,104
役員報酬	7,660	7,820
職員人件費	271,593	290,400
退職給与引当預金支出額	10,357	15,045
法定福利費	80,846	91,839
総収入 (b)	2,706,661	2,720,405
人件費割合 (a/b)	13.7%	14.9%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

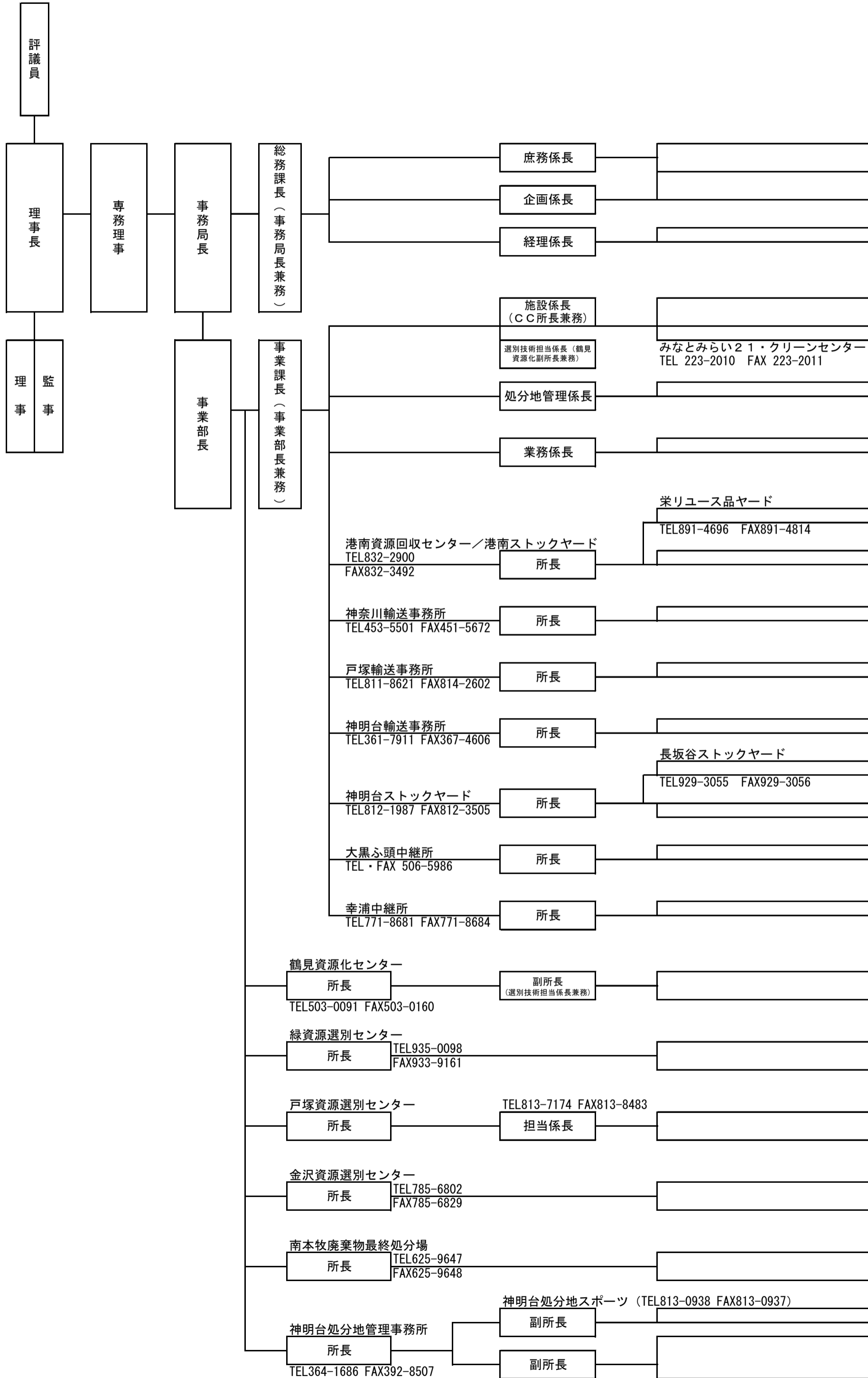
**平均年齢・年齢構成** (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	55.9歳	0人	2人	10人	7人	28人
うち固有職員	47.2歳	0人	2人	10人	7人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く



公益財団法人横浜市資源循環公社 組織図  
〒231-0062 横浜市中区桜木町1丁目1番地の5 6  
TEL 223-2021 FAX 223-2027







# 平成28年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	<b>公益財団法人横浜市建築保全公社</b>	<b>所管課</b>	建築局 営繕企画課
<b>協約期間</b>	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体							
<b>① 協約の取組状況</b>	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	①施設管理者の修繕工事に対する満足度の維持 ・営繕積算システム(RIBC)の導入・活用	実績 (単位)	工事満足度93% ・設備工事の一部活用	工事満足度96% ・建築工事でも活用(完全活用)	工事満足度90% ・完全活用	工事満足度93% ・完全活用	工事満足度93% ・完全活用	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②建築基準法第12条点検の実施及び点検データの蓄積	実績 (単位)	建築141施設、建築設備448施設	建築127施設、建築設備463施設	建築172施設、建築設備1,009施設	建築337施設、建築設備1,006施設	建築160施設、建築設備470施設	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	これまでの取組状況	①工事満足度調査について、施工対象となった施設管理者(27年10月以降契約した案件を対象)にアンケートを依頼し、195件の回答を集計・分析した結果90%の満足度を得ました。 ・営繕積算システム(RIBC)について、設備工事は26年1月、建築工事は27年1月に導入し、活用しています。 ②建築基準法第12条点検等の実施により得られたデータを蓄積し、市と連携し公共建築物の個別保全計画に反映し、長寿命化につなげる取組を行っています。27年度は建築172施設、建築設備1,009施設を対象に実施しました。						
	28年度の取組状況・見込み	①工事満足度調査の集計・分析結果を踏まえ、工種ごとの改善項目を定め、満足度を維持・向上させます。工事完成後の評価だけでなく施工中においても課題を共有し、勉強会及び安全対策検討会を開催し、工事の品質を高めていきます。 ・営繕積算システム(RIBC)について、研修等により利用する職員の習熟度を向上させます。 ②建築基準法第12条点検について、新たに学校の建築の点検(約170校)も加えて実施します。						
	目標達成に向けた課題と今後の対応	①工事満足度の維持・向上のためアンケート結果を踏まえ引き続き、関係団体との意見交換会、施工者との事前学習会等を通じて、改善に向けて取り組んでいきます。 ②建築基準法第12条点検について、28年度から新たに学校の建築の点検(約170校)も加えて実施することになり業務量が増加することから、公社内で調査要員を育成し、体制を整えていきます。						
	目標達成によって得られる効果の検証	①利用者や施設管理者の快適性・利便性及び満足度向上、並びに工事の安全性及び品質の向上につながります。 ②調査結果を蓄積し、施設管理者等への維持・保全に関する提案、公共建築物の修繕計画へ反映することで、公共建築物の長寿命化に寄与します。						
	協約目標の見直しの要否	なし						
	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	研修会参加者数(開催回数)・研修の満足度維持	実績 (単位)	706名(4回) ・研修満足度92%	569名(4回) ・研修満足度93%	547名(4回) ・研修満足度94%	630名(4回) ・研修満足度94%	710名(4回) ・研修満足度92%	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	これまでの取組状況	工事施工中の第三者被害を防止するため、重点項目である足場や仮囲いの安全性などの研修会を2回開催しました。また新たな取組みとして、一般市民の参加を図るため野毛山動物園と共同による動物園舎の改修に係る市民向け見学会を1回、現場でのより良い対応について話し合うグループディスカッション形式の研修会を1回開催しました。以上計4回開催し、参加者数は延べ547名でした。						
	28年度の取組状況・見込み	5月18日に今年度の重点取組でもある工事事務防止をテーマとした研修会を開催しました(211名参加)。また7月12日には、仮設の安全対策についての研修会を開催します。その後、研修と見学会をあわせて2回開催します。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	研修会のアンケート結果を分析し、長寿命化対策、環境性能向上、地球温暖化対策等、ニーズに合ったテーマや実効性の伴う内容の研修を行い、参加者及び満足度を維持していきます。							
目標達成によって得られる効果の検証	工事事務防止をテーマとした研修会については、工事の安全性及び品質の向上につながります。また見学会等は、市民や施設管理者等が公共建築物の維持・保全についての関心・理解を深めるきっかけになります。							
協約目標の見直しの要否	なし							

団体名	公益財団法人横浜市建築保全公社	所管課	建築局 営繕企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

	財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①効率的で透明性が高い入札等業務の運営	実績 (単位)	入札を 書面 で実施 開札:34 日、350時 間 ・入札等 評価委員 会未設置	電子入札 導入・一部実施 書面での開札: 32日370時間 ・入札等評価委員 会設置、開催 1回	電子入札実施 書面での開札: なし ・入札等評価委員 会開催2回	電子入札実施 書面での開札: なし ・入札等評価委員 会開催2回	電子入札実施 開札:なし ・入札等評価委員 会運営
進捗 状況		-	-	順調	順調	-	
②固有職員の管理職登用	実績 (単位)	固有職員 管理職 係長7名 課長0名	固有職員管理職 係長9名 課長 以上1名	固有職員管理職 係長7名 課長3 名	固有職員管理職 係長9名 課長3 名	固有職員課長職 3名程度	
	進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
① 協約の取組状況	これまでの取組状況	①電子入札システムを26年12月に導入し、27年1月から工事の競争入札案件について電子入札による開札を実施しています。27年度も継続して運用を行っていますが、これまで手続等の不備や混乱もなく、安定した運用を続けています。(27年度電子入札446件実施) ・入札等評価委員会を26年12月に設置し、27年1月に第1回委員会を開催しました。27年度も9月と2月に2回開催し計17件の審議案件すべて委員の了承が得られました。 ②固有職員の管理職登用について、26年4月に課長職に1名、27年4月に課長職に新たに2名(1名嘱託)登用しました。					
	28年度の取組状況・見込み	①26年度から工事の競争入札案件で導入している電子入札システムを、引き続き運用していきます。 ・入札等評価委員会は、引き続き年2回(9月と2月)開催します。 ②固有職員の管理職登用について、28年4月に係長職に2名登用しました。					
	目標達成に向けた課題と今後の対応	①引き続き入札の透明性・公正性を確保する必要がある。電子入札システムや入札等評価委員会の運用を継続するとともに、組織的に積算ミス防止に向けた取組を強化していく。 ②登用した課長・係長の責任職としての育成が必要となる。新任管理職研修を実施(年7回)するとともに市の管理職研修への参加を進めていきます。					
	目標達成によって得られる効果の検証	①透明性、公正性がより一層高まり、市民や施工者から公社に対する社会的信頼が深まり、公益活動の幅が広がります。 ②より一層、自主・自立した運営となっていきます。					
	協約目標の見直しの要否	なし					
	② 環境・状況の変化	・協約締結時と比べ大きな変化はないものの、市民や施設管理者のニーズ及び社会的要請は日々変化しており、迅速に把握し、適切に対処していく必要があります。					
③ 経営状況	・借入金などは一切なく、健全で安定した経営を行っています。そのうえで過去4年間、正味財産はマイナス傾向でしたが、平成27年度は自主設計等の増加など自助努力の結果、5年ぶりにプラスに転じました。 ・毎年度業務の効率化や支出の総点検により内部経費の抑制・見直しを行っています。						
④ 今後の課題	・公益法人として、公益的使命達成に向けより一層「調査研究事業」や「普及啓発事業」の充実に向け取り組んでいく必要があります。						
⑤ 課題への対応	・業界関係団体と連携し、新技術や工法等の調査研究を積極的に進め、成果を広く普及啓発するとともに、修繕にも反映させていきます。 ・建築基準法第12条点検や劣化調査等により蓄積したデータを活用し、横浜市関係部局と連携し施設カルテを作成します。 ・研修・広報、保全ライブラリー等の既存の取組を見直し充実を図るとともに、新規取組について具体化に着手します。						
⑥ 見直しの	協約の見直しの必要性: 有 (無)						
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】						

団体名	公益財団法人横浜市建築保全公社	所管課	建築局 営繕企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り



**団体名 公益財団法人 横浜市建築保全公社**

**団体概要** (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態  
公益財団法人
- (2) 設立年月日  
昭和61年6月25日
- (3) 所在地  
横浜市中区本町3丁目30番地7 横浜平和ビル8階
- (4) 基本金  
30,000千円 (うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%)
- (5) 設立目的  
公共・公益施設の維持保全に関する調査研究を行い、その成果を一般に普及するとともに、公共・公益施設の適正な維持管理体制の整備及び公共・公益施設の維持保全業務等を行い、公共・公益施設の安全性と利便性を高め、市民福祉の増進に寄与する。
- (6) 代表者  
理事長 鈴木伸哉
- (7) 役職員数  
役員数 8人  
うち常勤 1人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人)  
うち非常勤 7人 (うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 2人)  
職員数 47人 (うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課  
建築局営繕企画課

**主要事業** (平成28年7月1日現在)

ア 修繕事業 (一部横浜市から受託)

修繕実績

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
工事金額	千円 11,338,367	千円 11,771,732	千円 11,142,108	千円 11,417,229	千円 12,532,742
設計金額	261,502	202,209	287,627	336,906	418,954

イ 調査研究・相談事業

(ア) 保全計画の策定支援 (法定点検・劣化調査) (横浜市から受託)

	法定点検	劣化調査	外壁調査
建築物	施設 172	施設 72	施設 10
建築設備	1,009	73	

(イ) 「工事満足度調査」の実施

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
件数	件 320	件 261	件 264	件 249	件 195

ウ 普及啓発事業

(7) 「優良工事施工者表彰式」の開催

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
被表彰者数	者 25	者 20	者 20	者 22	者 20

(イ) 施設管理者等に対する研修会の開催

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回数 (参加者延数)	回 2 (340)	回 4 (455)	回 4 (706)	回 4 (569)	回 4 (547)

※平成25、26、27年度は、施設見学会1回を含む

**財務状況** (26年度, 27年度 : 3月31日現在)

	26年度	27年度
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
資産合計	4,781,629	3,704,286
流動資産	4,365,475	3,280,165
固定資産	416,153	424,121
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
負債合計	4,035,885	2,870,423
流動負債	3,962,431	2,793,445
固定負債	73,454	76,979
<b>&lt;正味財産の部&gt;</b>		
正味財産合計	745,744	833,863
指定正味財産	30,000	30,000

	26年度	27年度
経常収益	12,374,661	13,767,093
経常費用	12,441,903	13,678,974
経常損益	△ 67,242	88,119
経常外収益	0	0
経常外費用	8,119	0
経常外損益	△ 8,119	0
税引前当期損益	△ 75,361	88,119
一般正味財産期末残高	715,744	803,863
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期末残高	30,000	30,000
正味財産期末残高	745,744	833,863

	26年度	27年度
補助金	0	0
委託料	12,170,530	13,453,473
市税等の減免	0	0
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

**人事組織** (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	8	8
常勤役員	1	1
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	1	1
非常勤役員	7	7
固有	0	0
市現職	2	2
市OB	2	2
職員数	44	47
固有	41	44
市派遣	3	3
市OB	0	0
嘱託員数	15	15
固有嘱託	10	8
市OB嘱託	5	7

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	350,976	367,777
役員報酬	7,813	7,815
職員人件費	288,564	309,069
退職給与引当預金支出額	8,317	5,820
法定福利費	46,281	45,073
総収入 (b)	13,767,093	12,488,488
人件費割合 (a/b)	2.5%	2.9%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

**平均年齢・年齢構成** (28年7月1日現在)

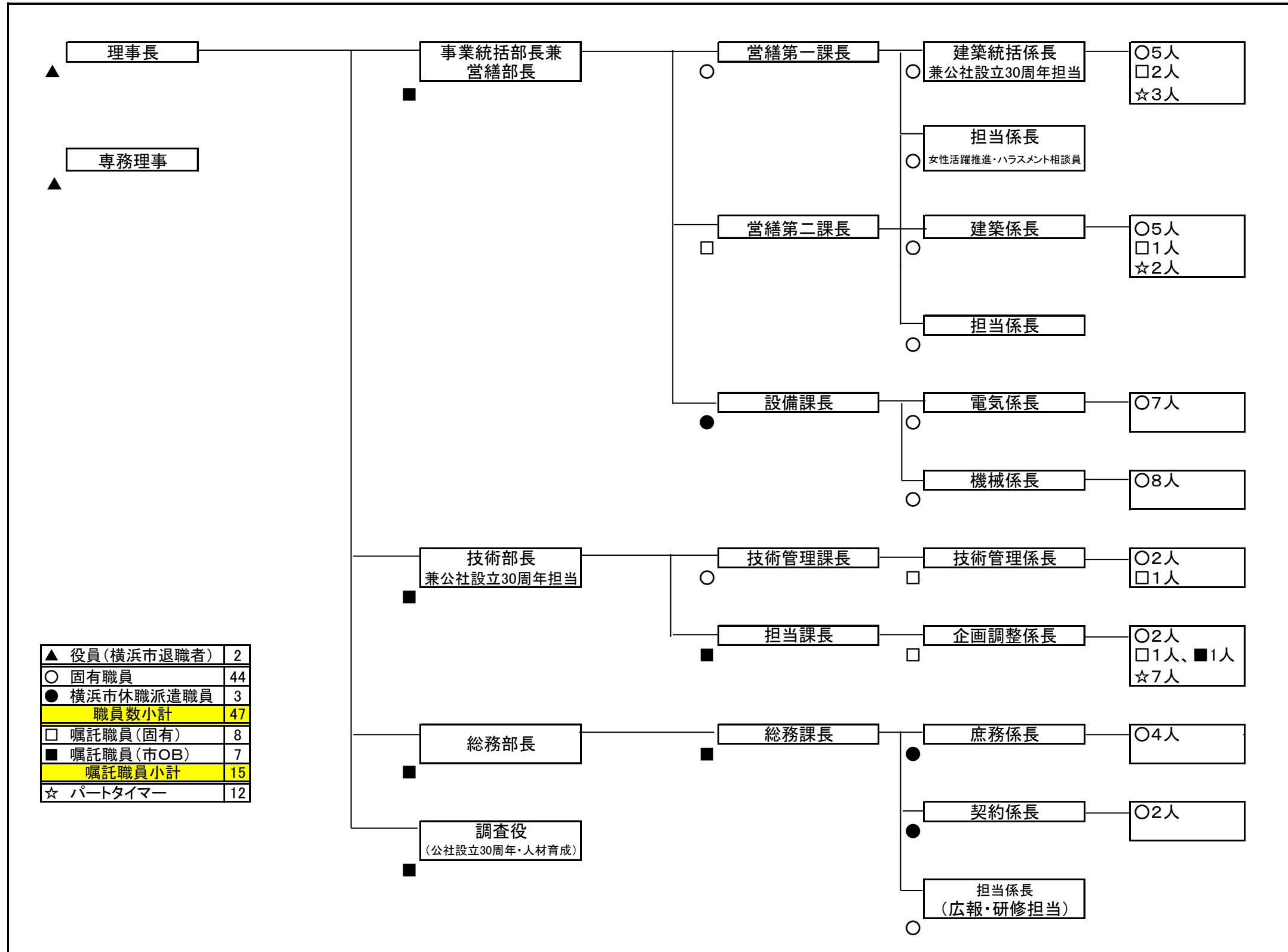
区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	48.0歳	0人	8人	19人	19人	1人
うち固有職員	48.0歳	0人	7人	18人	18人	1人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く





平成28年度 職員配置図 9月30日現在



▲ 役員(横浜市退職者)	2
○ 固有職員	44
● 横浜市休職派遣職員	3
<b>職員数小計</b>	<b>47</b>
□ 嘱託職員(固有)	8
■ 嘱託職員(市OB)	7
<b>嘱託職員小計</b>	<b>15</b>
☆ パートタイマー	12



# 平成28年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	横浜交通開発株式会社	<b>所管課</b>	交通局 経営企画課
<b>協約期間</b>	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類型	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	①有責事故の撲滅	実績 (単位)	10万kmあたり0.59件	10万kmあたり0.47件	10万kmあたり0.75件	10万kmあたり0.47件	20%削減	
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-	
	②自社路線の拡大	実績 (単位)	2路線	2路線	4路線	4路線 (3路線以上)	3路線以上	
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
	③バス運行受託の継続	実績 (単位)	継続	継続	継続	継続	継続	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	これまでの取組状況	停留所間の設定所要時間の変更、ヒヤリハット事例の掲出や点呼時における危険箇所情報の提供といった取組みにより、有責事故の撲滅を図っています。また、関係各所との調整を行い、自社路線を拡大しました。						
	28年度の取組状況・見込み	自社・受託路線ともに安全運行の取組を進め、事故撲滅を図るとともに、接遇の向上などに取り組むことで安定的な輸送サービスを提供し、引き続きバス運行受託の継続を目指します。						
	目標達成に向けた課題と今後の対応	これまで取組を行ってきましたが、有責事故は増加しました。そこで、外部の研修施設も活用しながら運転技術や指導員の指導技術の研修を充実させる等により、事故削減目標の達成につなげていきます。						
目標達成によって得られる効果の検証	安全で確実な運行の提供により、交通事業者としての使命を果たします。また、自社路線の拡大やバス運行受託の継続と合わせ、市営交通ネットワークの一翼を担うことで交通局の財務基盤の向上に貢献します。							
協約目標の見直しの要否	大きな環境の変化はなく、見直しの必要はないと考えます。							
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
①貸店舗の新設・収入増	実績 (単位)	賃料収入 415百万円/年	賃料収入 486百万円/年	賃料収入 505百万円/年	賃料収入 533百万円/年	賃料収入 554百万円/年		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		
②新規開発区画の調査・検討	実績 (単位)	新規開発 調査・ 検討中	新規店舗開発 検討・開店	新規店舗開発 検討・開店	新規店舗開発 調査・検討	開発の具体化 ・実施		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		
28年度の取組状況・見込み	平成29年4月開園に向けて、センター南北間高架下へ保育園整備のための実施設計に着手するとともに、交通局旧職員住宅の活用に向けた調査・検討作業を行います。							
目標達成に向けた課題と今後の対応	契約店舗の一部においては、売上減少に歯止めがかからない状況であるため、売上増に向けた支援策の検討を行う必要があります。また、売上が増収傾向にある店舗に対しては、賃料値上げ交渉を行います。							
目標達成によって得られる効果の検証	交通局の資産を有効に活用することで賃料収入を拡大し、交通局の財務基盤の強化を図ります。							
協約目標の見直しの要否	大きな環境の変化はなく、見直しの必要はないと考えます。							

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局 経営企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	① 協約の取組状況	①人材育成の充実	実績 (単位)	一人あたりの 研修受講 回数3回/ 年	一人あたりの 研修受講回数 3回/年	一人あたりの 研修受講回数 1回/年	一人あたりの 研修受講回数 3回/年
進捗 状況			-	-	遅れ	順調	-
②社員の意見反映の仕組み構築		実績 (単位)	実施	実施	実施	実施	拡充
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
③固有社員の管理職登用の推進		実績 (単位)	検討	制度構築	推進	推進	推進
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
これまでの取組状況	外部機関を活用した専門性の高い効果的な研修の実施に向けて、内部での検討に時間を要したことから、平成27年度は実務研修の実施のみにとどまりました。 平成26年度に構築した固有社員の管理職登用制度については、登用試験を行い係長職に1名を昇任するなど、積極的に取り組みました。						
28年度の取組状況・見込み	固有社員の管理職登用については、平成28年度当初に、更に1名が係長に昇任しています。また、定期的に行っている社長との意見交換会についても、例年どおりに取り組んでいます。昨年実施することができなかった研修については、今年度は積極的に取り組みます。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	①外部研修機関等の利用なども視野に入れた社員研修を行ない、人材育成を行っていきます。 ②現在行っている会社経営陣との意見交換会を継続していく他、各職種の社員の意見を広く取り上げることができるよう、研修後の意見交換会や職種ごとの意見交換会を検討・実施します。 ③管理職登用を推進していく上で、バス事業部門以外でも固有社員の採用及び育成を推進していく必要があり、固有社員の採用を進めます。						
目標達成によって得られる効果の検証	人材育成を充実し、社員全体の経営参画意識を高めることにより、団体としての継続性や発展性の向上を図ります。						
協約目標の見直しの要否	大きな環境の変化はなく、見直しの必要はないと考えます。						

団体名	横浜交通開発株式会社	所管課	交通局 経営企画課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	環境・状況の大きな変化はありません。		
③ 経営状況	営業収益が増加傾向にあるなど、順調に推移しています。		
④ 今後の課題	バス事業については受託の継続に向け、有責・無責を問わず事故を低減させる等、より一層の安全への取り組みが必要となります。 また、事業を継続していく上での人材確保が懸念されます。		
⑤ 課題への対応	安全への取り組みについては、すでに行っているヒヤリハット事例の掲出や点呼時の危険箇所情報の提供等を引き続き行うほか、平成28年度より導入した外部機関による運転技術向上研修を含む各種研修を充実し、より一層の強化を図ります。 また、今後の人材確保に向け、固有社員の採用を進めます。		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要

所管局・団体の振り返り



団体名

**横浜交通開発株式会社****団体概要** (平成28年7月1日現在)

## 1 法人の概要 (平成28年7月1日現在)

- (1) 設立形態  
株式会社
- (2) 設立年月日  
昭和63年2月8日
- (3) 所在地  
横浜市港北区新横浜三丁目18番地16 新横浜交通ビル7階
- (4) 基本金  
90,000千円 (うち横浜市出資額90,000千円、出資割合100.0%)
- (5) 設立目的  
交通局企業資産の有効活用を行い、交通事業の経営基盤の強化と乗客サービスの向上に資する。
- (6) 代表者  
代表取締役社長 永山 則良
- (7) 役職員数  
役員数 9人  
うち常勤 2人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人)  
うち非常勤 7人 (うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 1人)  
職員数 321人 (うち横浜市派遣 10人、うち横浜市退職 10人)
- (8) 横浜市所管局課  
交通局経営企画課

**主要事業** (平成28年7月1日現在)

## ア ビル事業

新横浜交通ビル (業務用貸ビル。建物は一部横浜市行政財産貸付、敷地は横浜市行政財産貸付) の経営

## イ 貸店舗事業

47店舗等の貸店舗事業 (建物及び敷地は一部横浜市行政財産貸付)

## ウ 駐車場事業

駐車場 (敷地は横浜市行政財産使用許可) の管理運営

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
箇所数	箇所 79	箇所 82	箇所 80	箇所 81	箇所 81
収容台数	台 1,450	台 1,451	台 1,327	台 1,420	台 1,429

## エ 駐輪場事業

駐輪場 (敷地は横浜市行政財産使用許可) の管理運営

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
箇所数	箇所 23	箇所 23	箇所 23	箇所 23	箇所 24
収容台数	台 4,972	台 5,063	台 5,103	台 5,103	台 5,155

## オ 自動販売機事業

自動販売機 (敷地は横浜市行政財産使用許可) による清涼飲料水等の販売

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
台数	台 176	台 168	台 162	台 160	台 114

カ 一般旅客自動車運送事業

(ア) 磯子区内1路線、磯子区－金沢区内2路線及び緑区－都筑区内1路線の路線バス運行

(イ) 横浜市交通局から、磯子営業所（14路線）及び緑営業所（21路線）のバス路線の運転、運行管理及び整備管理業務を受託し、路線バスを運行（横浜市から受託）

キ 広告事業

横浜市交通局の指定代理店として、地下鉄車内、駅構内及び市営バス等の広告媒体の誘致

ク 定期券発売事業等

横浜市交通局のバス乗車券等の発売業務及び案内業務（横浜市から受託）並びに損害保険代理店業務



**財務状況** (26年度, 27年度 : 3月31日現在)

	26年度	27年度
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
資産合計	2,288,354	2,244,290
流動資産	596,501	631,496
固定資産	1,691,853	1,612,794
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
負債合計	1,312,685	1,229,569
流動負債	651,983	608,072
固定負債	660,703	621,496
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
純資産合計	975,669	1,014,722
資本金	90,000	90,000

	26年度	27年度
営業収益	3,079,283	3,200,254
営業費用	3,016,094	3,116,959
営業利益	63,189	83,295
営業外収益	13,035	5,371
営業外費用	2,660	44
経常利益	73,563	88,622
特別損益	△ 18,498	△ 8,821
税引前当期純利益	55,066	79,801
当期純利益	32,513	48,053

	26年度	27年度
補助金	0	0
委託料	1,887,455	1,938,085
市税等の減免	0	0
損失補償残額	0	0
新規借入額	0	0
借入金残額	0	0

**人事組織** (役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は各年度3月31日現在)

	27年度	28年度
役員数	9	9
常勤役員	2	2
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	2	2
非常勤役員	7	7
固有	0	0
市現職	2	2
市OB	1	1
職員数	312	321
固有	290	301
市派遣	8	10
市OB	14	10
嘱託員数	47	22
固有嘱託	26	17
市OB嘱託	14	1

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

	27年度	28年度
人件費総額 (a)	2,002,416	2,062,291
役員報酬	13,540	13,700
職員人件費	1,706,614	1,796,071
退職給与引当預金支出額	245	0
法定福利費	282,016	252,520
総収入 (b)	3,209,369	3,201,954
人件費割合 (a/b)	62.4%	64.4%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

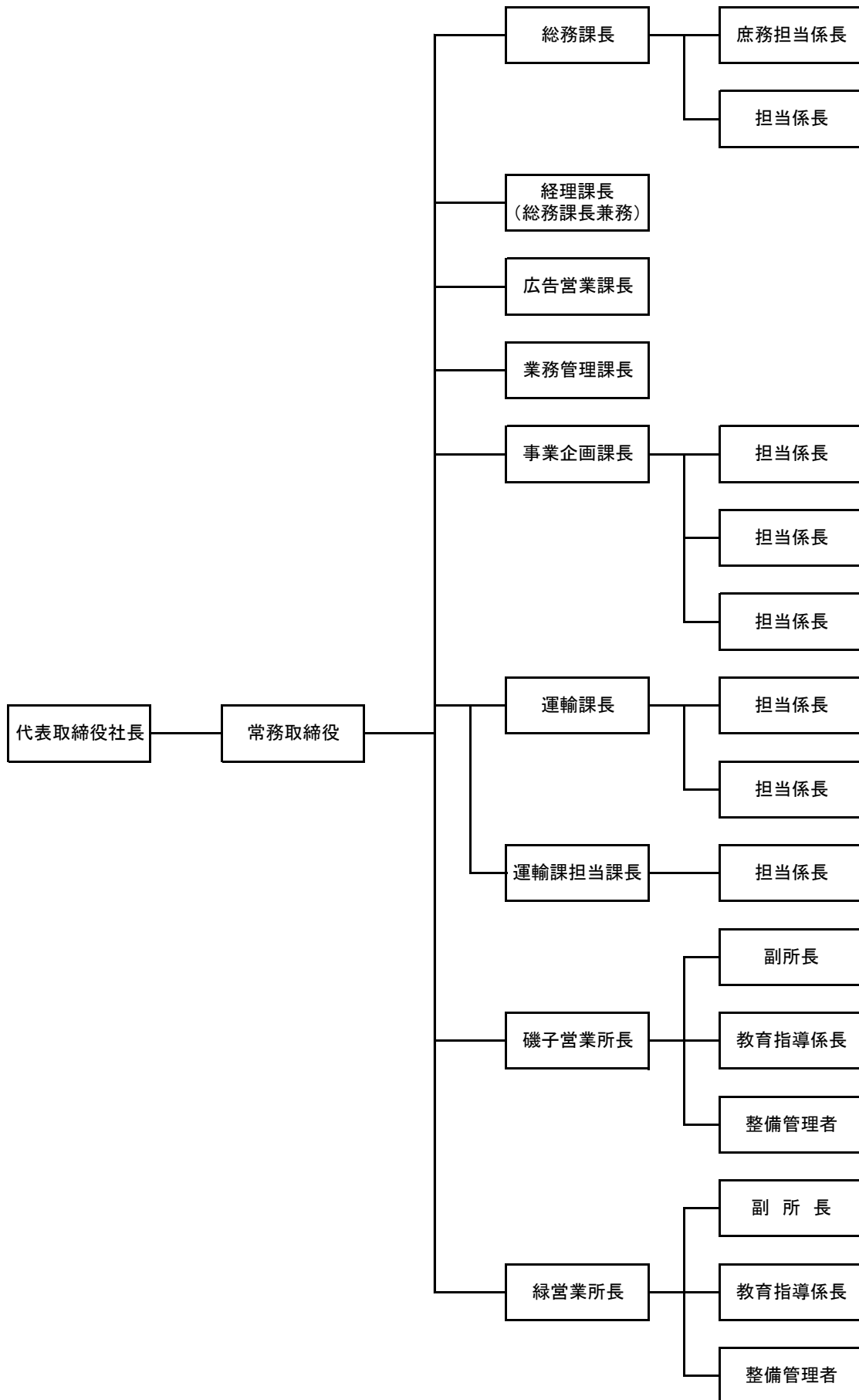
**平均年齢・年齢構成** (28年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	45.3歳	2人	46人	207人	56人	10人
うち固有職員	44.8歳	2人	45人	204人	50人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く



【横浜交通開発株式会社 組織図：平成28年度】





# 団体経営の方向性及び協約に関する答申 【横浜市外郭団体等経営向上委員会】

団体概要（平成28年7月1日現在）			
団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
代表者	代表取締役社長 櫻井文男	基本金	28,308,366千円 (出資割合：99.9%)
外郭団体としての必要性、役割	<p>当該団体は、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づく指定会社として、横浜港の外貿埠頭の建設・管理を行うとともに、公共のコンテナターミナル関連施設及び物流等関連施設の指定管理者として、国際貿易拠点である横浜港の管理運営を担ってきました。</p> <p>国の政策である「国際コンテナ戦略港湾」を推進する京浜港の港湾運営会社として、28年1月に、当該団体を会社分割（新設分割）し、「横浜川崎国際港湾㈱」を設立し、国などと連携し集貨戦略等を担うこととなりました。</p> <p>当該団体は港湾運営会社の委託を受けてコンテナターミナルの日常の管理運営を行うとともに、指定管理者として在来埠頭の運営と、自社所有の自動車専用ターミナルを中心とした在来貨物ターミナルの運営を合わせて一体的に行っています。</p> <p>当該団体は引き続き横浜港の港湾施設の利用者に対する一元的な窓口として、利用者や関係者と長年にわたり築き上げてきた運営ノウハウを活かし、総合港湾である横浜港の発展・国際競争力強化に向け取り組んでいます。</p>		

所管局が考える団体経営の方向性及び協約（素案）			
所管局が考える団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	団体経営の方向性及び協約の期間 (参考)「経営改革方針」の分類	平成28～29年度  団体分類なし（その他）
方向性の考え方（理由）	<p>新設分割によりコンテナターミナル事業を新会社に移管した後も、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づく指定会社として、また、物流等関連施設の指定管理者として横浜港内の物流施設の管理運営に大きく関わる団体です。引き続き横浜港の発展・国際競争力強化の一翼を担うべく、自主・自立した経営を行うための健全な財務体質の維持・強化とともに、人材育成を図ります。</p>		

### 【協約の概要】

横浜港の発展・国際競争力の強化に貢献する公益的役割を十分に理解し、横浜港の機能強化を進めるべく、市及び横浜川崎国際港湾㈱と連携・協力し、港湾施設の機能転換等を進めます。また、経営の健全性を維持するため、借入金の適正管理や調達コストの圧縮に努めるとともに、自主・自立した団体として効率的な組織運営・人材育成を図ります。

区分	協約期間の主要目標	27年度実績	29年度目標
公益的使命の達成に向けた取組	①指定管理業務における事業計画の効率的な執行 ②自社所有建築物耐震化率	① - ②96.2%	①実施 ②100%
財務の改善に向けた取組	①自己資本比率 ②資金調達の多様化	①47.6% ②BCM格付融資	①50%以上 ②新たな資金調達方法の導入
業務・組織の改革	①役員ポストの削減 ②人材育成ビジョンの見直し	① - ②一部実施	①役員3名削減 ②実施

### 素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申

団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	方向性に関する意見	<p>横浜川崎国際港湾株式会社との役割の整理を踏まえ、今後の団体の業務の着実な推進を通じて公益的役割を果たしていくこと。併せて、長期的な収支予測の策定や自主的な収益の向上を検討し、より安定した経営に向けた取組を進めること。</p>
関連意見 (市及び団体で検討にあたっての参考とすべきもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期的には施設貸付料収入が逡減していく事業構造であるため、将来の貸付収益や施設の保守・管理業務の受託料収益の見込みを明確化しておくべき。</li> <li>・ 横浜川崎国際港湾株式会社からの受託料、横浜市からの指定管理料、自社所有の在来埠頭の運営による収益の3つの柱についての収益構造を個別に検討すべき。その上で在来埠頭運営等で収益性の向上を図る取組を検討すべき。</li> <li>・ 財務の改善に向けた取組について、「借入の抑制による①自己資本比率の向上」と「新たな借入が前提となる②資金調達の多様化」の目標のねらいが明確となるよう検討すべき。</li> </ul>		



# 平成28年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	<b>所管課</b>	健康福祉局課生活支援課 援護対策担当
<b>協約期間</b>	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

<b>分団 類体</b>	<b>事業の再整理・重点化等に取り組む団体</b>						
<b>①協約の取組状況</b>	<b>公益的使命の達成に向けた取組(1)</b>		<b>25年度 (実績)</b>	<b>26年度 (実績)</b>	<b>27年度 (実績)</b>	<b>28年度 (目標)</b>	<b>30年度 (目標)</b>
	①診療事業の拡大(地区住民の健康意識の向上のための健康診査事業拡充等)	<b>実績 (単位)</b>	健康診査受診者 234人	健康診査受診者 294人	健康診査受診者 329人	健康診査受診者 350人	健康診査受診者数 500人
		<b>進捗 状況</b>	-	-	順調	順調	-
	②それぞれの居場所・出番・絆づくり事業の実施(仕事チャレンジ・アシスト事業等)	<b>実績 (単位)</b>	新規	(1)仕事チャレンジアシスト…延参加921人、就労10人 (2)自己啓発教室…開催6回、参加165人	参加登録者数 62人	参加登録者数 90人	参加登録者数 150人
		<b>進捗 状況</b>	-	-	順調	順調	-
	<b>これまでの取組状況</b>	①チラシや広報紙「いぶき」により健康づくり及び健康診査の啓発を行うとともに、横浜市中区の結核検診と協同し、無料の健康診査(血圧、尿、血液検査等)を実施するなどし、目標達成に努めました。 ②自己啓発教室や仕事チャレンジアシスト事業等の内容の充実を図り、目標達成に努めました。					
	<b>28年度の取組状況・見込み</b>	①チラシや広報紙「いぶき」により健康づくり及び健康診査の啓発を行うとともに、横浜市中区の結核検診と協同し、無料の健康診査(血圧、尿、血液検査等)を実施するなどし、目標達成に努めます。 ②引き続き自己啓発教室や仕事チャレンジアシスト事業等の充実を図るとともに、社会貢献や社会参加の場を増やします。					
	<b>目標達成に向けた課題と今後の対応</b>	日ごろから健康づくりや社会参加につながりにくい住民の方々への事業の周知の徹底、行政や地域団体、簡易宿泊所等との連携強化。					
	<b>目標達成によって得られる効果の検証</b>	①地区住民の健康意識が向上します。 ②自立した生活に向け、住民の生活の質が向上します。					
	<b>協約目標の見直しの要否</b>	特に無し					
	<b>事業の再整理・重点化等に向けた取組</b>		<b>25年度 (実績)</b>	<b>26年度 (実績)</b>	<b>27年度 (実績)</b>	<b>28年度 (目標)</b>	<b>30年度 (目標)</b>
	①会館のあり方について、関係機関・地域で検討し、再整備後の会館に必要な機能等について市に提示する。	<b>実績 (単位)</b>	新規	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	市への検討結果の提示
		<b>進捗 状況</b>	-	-	順調	順調	-
	②協会のあり方について検討し、会館整備後の協会の役割を定める。	<b>実績 (単位)</b>	新規	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	協会の運営方針の策定
		<b>進捗 状況</b>	-	-	順調	順調	-
<b>これまでの取組状況</b>	①広場の使い方、防災、緑化計画等、実施設計段階における地域住民、関係団体の要望、意見調整を、寿プラザ地区地域防災拠点運営委員会事務局として支えながら推進しました。 ②協会が41年間事業を展開してきた実績を振り返るとともに、現在および今後の地域ニーズ並びにそれに対応する協会のあり方を検討しました。また、当協会は平成27年度末に仮施設に移転しました。						
<b>28年度の取組状況・見込み</b>	新会館の再整備事業について、協会の広報事業等を通じた地域への周知を図るとともに、地域ニーズに基づいた会館の機能、内容等について引き続き検討します。 引き続き協会のあり方や新たな事業展開について検討を進めています。						
<b>目標達成に向けた課題と今後の対応</b>	協会がこれまで地域に根付き、築いてきたネットワークを活用しながら、会館再整備事業に伴う地域課題に取り組むとともに、今後の地域の動向を見据え、会館再整備後の協会のあり方や新たな事業展開につなげていくことが課題となっています。						
<b>目標達成によって得られる効果の検証</b>	①市の再整備事業が、より地域に根差したものとなることに寄与します ②当協会が今後更に、地域の課題、ニーズに対応した事業展開ができるようになります。						
<b>協約目標の見直しの要否</b>	特に無し						

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局課生活支援課 援護対策担当
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①診療事業拡大による増収	実績 (単位)	診療事業 収益 170,175千 円	診療事業収益 180,643千円 (10,468千円 増、平成25年度 比較)	診療事業収益 158,193千円 (11,982千円 減、平成25年度 比較)	診療事業収益 160,000千円 (10,175千円 減、平成25年度 比較)	診療事業収益 176,819千円
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	-	
②新たな事業開始・増収	実績 (単位)	新規	新規	準備	受託	準備(H27) →実施(H28) →事業拡大(H 30)	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
これまでの取組状況	①健康診査の拡充等により増収を図りましたが、期中に精神科医師が1名退職したことに伴い、診療体制が不十分になったこともあり、減少となりました。 ②新事業の展開及び、財源確保に結びつくよう方策を検討しました。						
28年度の取組状況・見込み	①医師の確保により診療体制の安定を目指すとともに、健康診査等の受診者増加を推進します。 ②財源確保につながる事業獲得に向け、就労支援を拡充・補完する新規事業の申請、受託を目指します。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	①診療体制の充実を図るとともに、受診者増に向け、地域団体、事業者、行政との連携をより深めます。 ②事業受託に向け、事業実施のための体制づくりや人材育成を進めます。						
目標達成によって得られる効果の検証	①協会の収支を改善し、財政状況を安定させます。 ②新たな事業を継続展開できる財源が確保できます。						
協約目標の見直しの要否	特に無し						
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	30年度 (目標)
	①運営効率向上のための組織体制のシム化	実績 (単位)	評議員6 人、理事・ 監事7人 体制	評議員6人 理事・監事6人 体制	評議員6名 理事5名 監事1名 計12名体制	評議員6名 理事5名 監事1名 計12名体制	評議員・理事減 員 理事1名減 (H27) →評議員1名減 (H29)
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
②業務の改善・効率化提案表彰制度の導入	実績 (単位)	新規	整備	24件	20件	年間業務改善 提案数 40件	
	進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
③組織運営及び地域ニーズに応えるスタッフ充実のための人材育成(職員研修の充実)	実績 (単位)	内部研修 延べ参加 者数 21人実施	内部研修延べ 61人参加 派遣研修3人 参加	内部研修延参 加人数48人	内部研修延参 加人数40人	内部研修年間 延べ 参加数 40人実施	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
これまでの取組状況	①常任理事は欠員のまま、理事5人体制を継続してきました。 ②全職員を対象にした業務改善提案表彰を実施しました。 ③職場研修の実施や派遣研修を活用し、職員の人材育成を図りました。						
28年度の取組状況・見込み	①引き続き適正な体制による運営を行っています。 ②前年度の改善提案を実施し、28年度も業務改善提案表彰を実施します。 ③新事業の実施や既存事業の見直し、拡充に向けた職員の人材育成を実施しています。						
目標達成に向けた課題と今後の対応	①引き続き適正な体制による運営を継続します。 ②前年度以上に実効性のある提案が出てくるような、職場風土づくりを行います。 ③地域を取り巻く状況の変化に柔軟に対応できる人材育成を実施します。						
目標達成によって得られる効果の検証	①より効率的かつ合理的な組織体制が構築できます。 ②業務の効率化及び職員のモチベーション向上が図られます。 ③会館再整備事業後の協会の在り方を踏まえた人材を育成できます。						
協約目標の見直しの要否	特に無し						

①協約の取組状況



団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局課生活支援課 援護対策担当
協約期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日（4か年の2年目）		

② 環境・状況 の変化	平成27年度中に精神科医師が退職し、精神科の診察日が例年より減少しました。(平成28年度7月現在、精神科医師を確保し平日毎日診療を実施)
③ 経営 状況の 経団 体の	精神科診察日の減少に伴い、診療事業収益は22,450千円の減となりました。そのため昨年度より経営改善計画を実施しています。
④ 課 今 後の	精神科医師の補充等による、診療所体制の安定化と事業収支の改善。 神奈川県補助金の削減に伴う、体制及び経費の適正化。
⑤ 課 題 への 対応	①人件費の抑制(勤務時間等の短縮、時間外勤務の抑制)及び維持管理費の節減(建物警備・清掃委託の減額、薬品等購入等)に努めている。 ②診療事業においては、無料健康診断やインフルエンザ予防接種の価格設定の見直しを実施し、広報事業を通じた積極的な周知を行っている。
⑥ 見 直 し の	協約の見直しの必要性：有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の進捗にやや遅れが認められますが概ね順調に取り組まれており、法人の経営状況に大きな課題は認められません。</p> <p>現在、再整備が進められている寿町総合労働福祉会館（※現名称）には、従来から継続されていく機能に加え福祉ニーズの増大に対応した新たなサービスが予定されています。新たな会館の運営を今後も団体が担っていく場合には、新たな会館が持つ機能が効果的に発揮されるよう、団体の事業の再整理・重点化等に計画的に取り組む必要があります。</p>			

所管局・団体の振り返り



# 平成28年度 総合評価シート

<b>団体名</b>	<b>横浜シティ・エア・ターミナル株式会社</b>	<b>所管課</b>	都市整備局 都市交通課
<b>協約期間</b>	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		

<b>分団 類体</b>	<b>民間主体への移行に向けた取組を進める団体</b>					
<b>① 協約の取組状況</b>	<b>公益的使命の達成に向けた取組</b>		<b>25年度 (実績)</b>	<b>26年度 (実績)</b>	<b>27年度 (実績)</b>	<b>28年度 (目標)</b>
	①総利用客数の確保	実績 (単位)	年間344万人(成田57万人、羽田183万人、その他104万人)	年間355万人(成田49万人、羽田183万人、その他122万人)	年間347万人(成田49万人、羽田169万人、その他128万人)	年間361万人(成田49万人、羽田187万人、その他125万人)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	-
	②アンケート調査の実施	実績 (単位)	実施(お客様満足度3.7点/5点満点)	実施(お客様満足度4.0点/5点満点)	実施(お客様満足度3.9点/5点満点)	実施(お客様満足度4.1点/5点満点)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	-
	これまでの取組状況	利用客のニーズに基づき、空調の効果を上げるための施設改修やロビーの椅子増設などを実施し、満足度向上に努めた。また、ホームページの多言語化、外国人向けSNSへの記事掲載など外国人旅客を取り込む取組や羽田空港の24時間化に合わせた深夜早朝バス運行の実証実験に協力するなど、新たな利用客の獲得に努めた。そのほか高速バス停留所確保のため、新たな停留所の整備を進めた。				
	28年度の取組状況・見込み	引き続き利用客のニーズに応える取組を進めていく。また、成田空港線では訪日外国人向けの割引運賃導入、羽田空港線では国際線ターミナルへの直行バスダイヤの強化をバス会社に働きかけるとともに、新たに整備したバス停留所を活用して更なる新規路線の誘致を図る。				
	目標達成に向けた課題と今後の対応	空港アクセスが多様化しているため、上記取組により利用者を確保する。また、増加する訪日外国人旅客を横浜に取り込むため、地域と連携した取組を進める。				
	目標達成によって得られる効果の検証	利用客のニーズに対応し、利便向上に資することで、利用客数を確保し、事業継続を維持する。				
	協約目標の見直しの要否	特に必要なし				
	<b>民間主体への運営に向けた取組</b>		<b>25年度 (実績)</b>	<b>26年度 (実績)</b>	<b>27年度 (実績)</b>	<b>28年度 (目標)</b>
	市および団体で、公益的役割を果たすとともに、民間主体の運営に向けた取組を進めます。	実績 (単位)	経営基盤の強化 経営状況等の分析	経営基盤の強化 経営状況等の分析	経営基盤の強化 経営状況等の分析と、保有株売却に向けた準備等	民間主体の運営に向けた取組の実施
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ
これまでの取組状況	継続的な黒字経営(経営基盤の強化)や経営状況等の分析を実施するとともに、市保有株の売却先(出資比率の引き下げ)について、売却先候補の選定やヒアリング準備等の取組を市と共に進めた。					
28年度の取組状況・見込み	市の保有株の売却可能性を見据えてヒアリング準備を進める。					
目標達成に向けた課題と今後の対応	株主の中で政策投資を目的として保有する株について、売却意向の高まりが見られるため、売却先の選定等については難航が見込まれる。					
目標達成によって得られる効果の検証	民間主体の運営に向けた取組が進む。					
協約目標の見直しの要否	横浜駅東口の再開発計画(エキサイトよこはま22)を見据えた事業採算性の検討や中長期的な経営基盤の強化を要する。					

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル 株式会社	所管課	都市整備局 都市交通課
協約期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		

財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
当期純利益の黒字継続	実績 (単位)	当期純利益39百万円	当期純利益47百万円	当期純利益47百万円	当期純利益36百万円 (見込み) 当期純利益47百万円
	進捗 状況	-	-	順調	達成
これまでの取組状況	売上の減少に応じた人員配置の見直しを行い、人件費を抑制した。				
28年度の取組状況・見込み	収入増を目指すとともに、コスト削減に向けた取組に努めることで、黒字を継続し、健全な経営を維持する。				
目標達成に向けた課題と今後の対応	利用客の減少に伴う、バス券の販売不振や減便による減収など、黒字継続が懸念されるため、新たなバス停留所への路線誘致を図るなど、収入増に向けた取組を進めるとともに、引き続き、コストの削減に努める。				
目標達成によって得られる効果の検証	収入を確保することで、利用客へのサービス提供を維持し、安定した事業継続が望める。				
協約目標の見直しの要否	特に必要なし				
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)
①人員配置計画の見直し	実績 (単位)	新制度対応に伴う増員等の実施	深夜早朝時間の営業時間延長に伴う人員配置の見直しの実施	売上減少に伴うアサイン見直しの実施	策定・実施 (効率的な業務運営の達成) (見込み) 人員配置の見直しの実施
	進捗 状況	-	-	順調	達成
②コンプライアンス意識の定着と従業員意識調査の実施	実績 (単位)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)	実施 (見込み) コンプライアンス研修実施(1回)従業員意識調査(1回)
	進捗 状況	-	-	順調	達成
これまでの取組状況	売上の減少に応じた人員配置の見直しを行った。また、固有職員を育成するため、平成27年4月に契約社員1名を社員に登用し、下期からは社員1名を横浜市への研修派遣を実施している。コンプライアンスについて、DVD視聴やディスカッション等を取り入れた研修と従業員意識調査に加え、人権研修を実施した。				
28年度の取組状況・見込み	経営状況に応じて適宜人員配置を見直すとともに、人材育成計画を策定し、将来を担う人材を確保する。コンプライアンス研修や従業員意識調査などを継続的に実施し、従業員のコンプライアンス意識の浸透を図る。				
目標達成に向けた課題と今後の対応	経営状況に応じた効率的かつ柔軟な人員配置計画を早急に策定して実施する必要があると同時に、深夜早朝時間帯の要員確保が課題となっている。また、将来の事業展開や職員の世代交代をふまえて、人材育成計画を策定し、既存職員の登用による職場の活性化や若年層の人材確保の取組を進めていく必要がある。				
目標達成によって得られる効果の検証	計画的な人員配置により、効率的な業務運営体制を築く。研修や意識調査の継続により、従業員のコンプライアンス意識を醸成する。				
協約目標の見直しの要否	特に必要なし				

①協約の取組状況

団体名	横浜シティ・エア・ターミナル 株式会社	所管課	都市整備局 都市交通課
協約期間	平成27年4月1日～平成29年3月31日（2か年の2年目）		

② 環境・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>成田空港の日本人海外旅行客の減少と羽田空港へのシフトによる成田空港線旅客の減少</li> <li>電車のダイヤ強化やバス路線の増加など空港アクセスの充実による利用者の分散</li> <li>深夜早朝営業に伴う人員確保の困難</li> </ul>
③ 経営 状況の	<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費の抑制等のコスト縮減により、黒字を継続しているものの、売上自体は減少している。</li> </ul>
④ 今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用客減少およびバス減便による減収</li> <li>横浜への訪日外国人旅客の取り込み</li> <li>将来を担う人材の確保</li> <li>横浜駅東口の再開発計画（エキサイトよこはま22）を見据え、安定した事業継続の確保</li> </ul>
⑤ 課題への 対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規顧客の獲得およびリピーター確保に向けて、キャンペーン割引運賃の認知度向上や利便性のアピールに取り組む。</li> <li>訪日外国人旅客に向けた、海外への情報発信や割引運賃の導入をバス会社に働きかける他、地域で連携した取組を推進する。</li> <li>新たに整備したバス停留所を活用し、新規バスを誘致し、路線定着を図る。</li> <li>将来の事業展開や職員の世代交代をふまえ、人材育成計画を策定し、既存職員の登用による職場の活性化や将来に向けた人材確保に取り組む。</li> <li>横浜駅東口の再開発計画（エキサイトよこはま22）を見据え、事業採算性について検討する。</li> </ul>
⑥ 協約の 見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 無</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p> <p>特になし</p>

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の総利用客数の確保等の取組にやや遅れがあり、公益的使命を果たしていくためには空港アクセス環境の変化への対応を含め、取組を強化していく必要があります。</p> <p>また、当団体は、民間主体への移行に向けた具体的な取組が求められているため、団体の資産価値の検証とともに幅広い視点から取組を進め、着実かつ早期に推進していく必要があります。</p>			

所管局・団体の振り返り